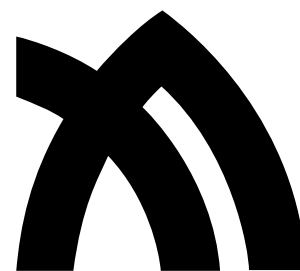


香川 県 報 号 外
香川 県 公 告 第 3 2 6 号
別 冊

財 政 事 情

第 1 1 1 回



香 川 県

は　じ　め　に

この財政事情は、県民の皆様に県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、平成15年度の当初予算のあらましを中心に、平成14年度下半期の財政運営状況、県有財産の現況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目 次

一般会計及び特別会計の財政事情

平成15年度当初予算の概要	1
1 概 況	1
2 一般会計歳入歳出予算	4
3 特別会計歳入歳出予算	11
4 普通会計による歳入歳出予算	14
5 平成15年度重要施策の概要	16
平成14年度下半期の財政運営	26
1 平成14年度予算の補正状況	26
2 平成14年度予算の執行状況	29
県債、一時借入金及び県有財産の状況	31
1 県債の状況	31
2 一時借入金の状況	33
3 県有財産の状況	34
平成13年度バランスシート・行政コスト計算書の概要	40

公営企業の業務状況

県立病院事業	45
水道用水供給事業	49
工業用水道事業	52
簡易水道事業	55

参考資料

1 一般会計科目別歳入予算の推移（当初予算）	58
2 税目別県税収入予算の推移（当初予算）	60
3 一般会計目的別歳出予算の推移（当初予算）	62
4 一般会計性質別歳出予算の推移（当初予算）	64
5 特別会計歳入歳出予算の推移（当初予算）	66
6 公営企業会計予算の推移（当初予算）	68
7 平成13年度バランスシート	70
8 バランスシートによる財務分析	72
9 香川県全体のバランスシート	74
10 行政コスト計算書	76
11 県民一人当たり行政コスト計算書	78

一般会計及び特別会計の財政事情

平成15年度当初予算の概要

1 概 況

(1) 国の予算

政府は、平成15年度の経済財政運営の基本的態度として、「改革なくして成長なし」との基本的考え方を引き続き堅持し経済活性化に向け、「金融システム改革」「税制改革」「規制改革」及び「歳出改革」の4本柱の構造改革を一体的かつ整合的に実行しデフレを抑制しながら民間需要主導の持続的な経済成長の実現を目指すことを基本に経済財政運営を行い、世界経済の持続的発展への貢献を目指すとしています。

このような中、平成15年度の国の予算は、活力ある経済社会と持続的な財政構造の構築を図るため、「改革断行予算」と位置付けた平成14年度予算の基本路線を継承し、歳出全体を厳しく見直し大胆な質的改善を図るとの観点に立って編成されています。その結果、一般会計の予算規模は、81兆7,891億円、前年度に比べ5,591億円、0.7%の増となっています。

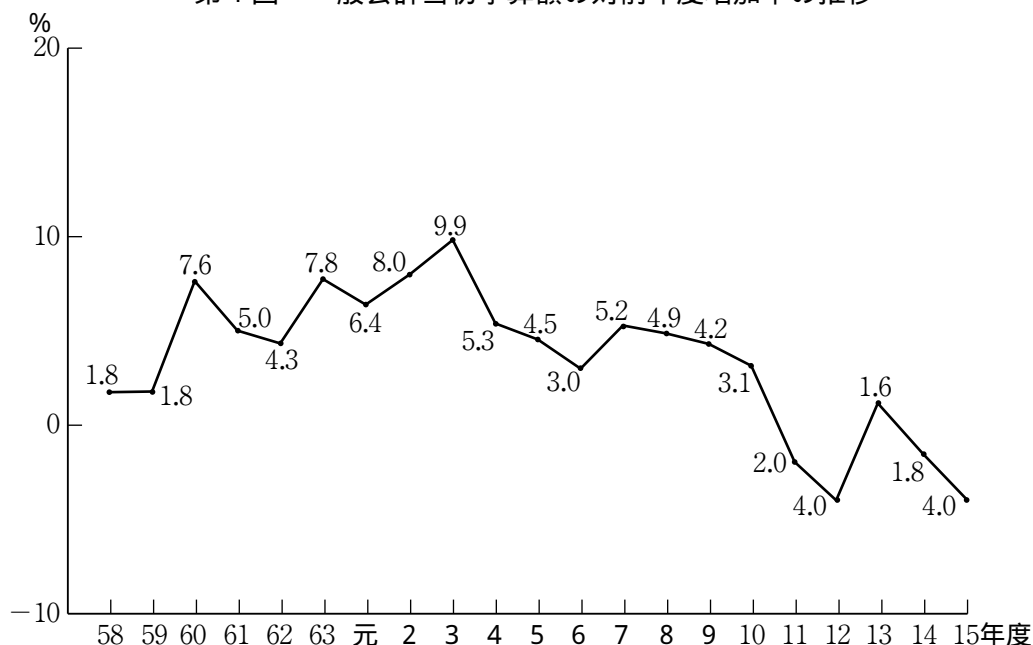
一方、地方団体の財政運営の指針となる地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、歳出全般にわたり徹底した見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図る一方、当面の重要課題である個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方の形成、循環型社会の構築・地球環境問題への対応、少子・高齢化対策等に財源の重点的配分を図ることとし、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとされています。このような基本方針の下で策定された地方財政計画の規模は、86兆2,107億円で、前年度に比べて1兆3,559億円、1.5%の減となっています。

(2) 本県の予算

本県の財政は、まさに緊急事態とも言える状況にあり、「財政の健全化」と「みどり・うるおい・にぎわいの創造」を同時に推進しなければならない、非常に難しい財政運営を迫られています。このため、「本県の身の丈」にあった健全な財政構造を目指して、歳入歳出全般にわたる改革を断行することとし、平成15年度当初予算は、その改革期間の初年度として積極的に取り組み、環境立県づくりや経済活性化をはじめ、賑わいづくり、教育、福祉の充実にも重点を置き、施策の選択と集中を一層徹底した予算配分を行うとともに、成果主義を徹底するための目標設定などにより、「最少の費用で最大の効果」が得られるよう、効果的な予算編成を行いました。

歳入面では、長引く景気の低迷等により県税収入や地方交付税の大幅な減少が見込まれるなど、主要な財源は近年になく、大変厳しい状況にあり、県債は、累積残高が増嵩している状況に鑑み、発行を抑制する必要があります。このため、財源対策用基金をはじめ各種基金を活用するとともに、歳出の徹底した抑制により、財政収支の均衡を図りました。

第1図 一般会計当初予算額の対前年度増加率の推移



こうした厳しい財政状況を踏まえ、施策の選択と集中を徹底し、創意工夫を重ね、年間総合予算として編成された平成15年度当初予算は、

一般会計 484,197,000千円（対前年度比 4.0%減）

特別会計 62,702,631千円（対前年度比 6.1%減）

となりました。

一般会計予算規模の推移

区分 年度	当 初 予 算	
	金 額	対前年度伸び率
	千円	%
58	245,098,000	1.8
59	249,480,000	1.8
60	268,344,000	7.6
61	281,691,000	5.0
62	293,735,000	4.3
63	316,792,000	7.8
元	337,221,000	6.4
2	364,165,000	8.0
3	400,221,000	9.9
4	421,468,000	5.3
5	440,513,000	4.5
6	453,698,000	3.0
7	477,083,000	5.2
8	500,234,000	4.9
9	521,273,000	4.2
10	537,412,000	3.1
11	526,624,000	2.0
12	505,478,000	4.0
13	513,702,000	1.6
14	504,209,000	1.8
15	484,197,000	4.0

2 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳 入

平成15年度の歳入予算額は、4,841億9,700万円で、前年度当初予算額（5,042億900万円）に比べ200億1,200万円、4.0%の減少となっています。

歳入予算の内訳は第1表のとおりで、その構成比は第2図のようになっています。

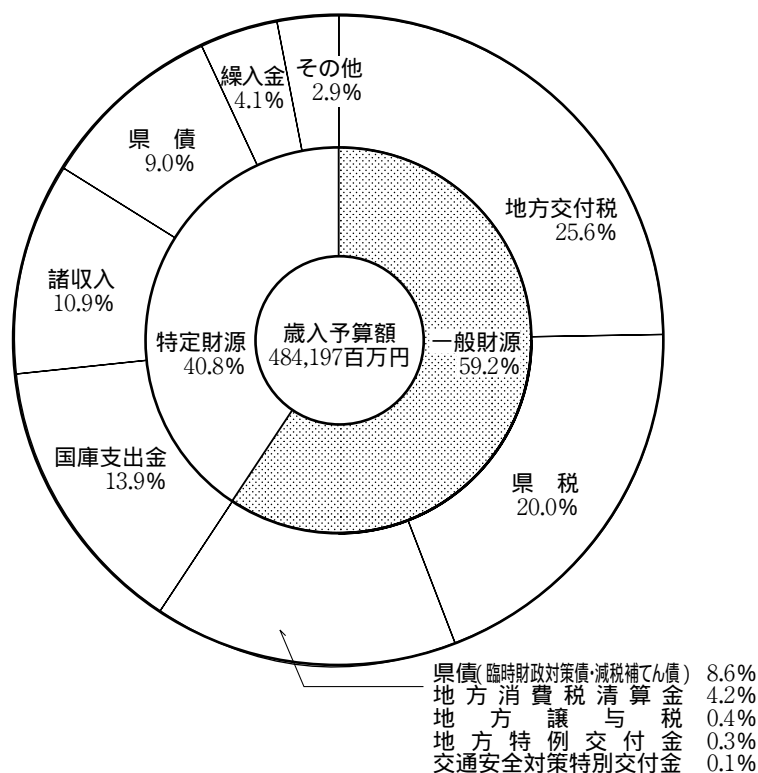
構成比では、地方交付税が25.6%（1,239億2,000万円）で最も高く、次いで県税20.0%（966億2,690万円）、国庫支出金13.9%（671億5,497万円）の順となっています。

また、歳入予算を県税、地方交付税などその用途が特定されず、どの経費にも充てることができる「一般財源」と、国庫支出金、県債などその用途が特定されている「特定財源」とに区別してみると、一般財源が59.2%となっています。平成15年度は、通常収支に係る地方財政の収支の不足を補うための臨時財政対策債の発行増が見込まれることなどにより、一般財源の構成比は前年度の57.4%から1.8ポイント上昇しています。

第1表 一般会計歳入予算の内訳

区 分	平成15年度		平成14年度		増 減 額 (A - B)C	増減率 C / B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	96,626,898	20.0	108,103,441	21.4	11,476,543	10.6
2 地方消費税清算金	20,321,000	4.2	20,669,000	4.1	348,000	1.7
3 地方譲与税	1,828,000	0.4	1,399,000	0.3	429,000	30.7
4 地方特例交付金	1,707,000	0.3	888,000	0.2	819,000	92.2
5 地方交付税	123,920,000	25.6	136,000,000	27.0	12,080,000	8.9
6 交通安全対策特別交付金	510,000	0.1	520,000	0.1	10,000	1.9
7 分担金及び負担金	4,007,007	0.8	3,938,278	0.8	68,729	1.7
8 使用料及び手数料	9,820,630	2.0	8,832,674	1.7	987,956	11.2
9 国庫支出金	67,154,970	13.9	76,415,715	15.2	9,260,745	12.1
10 財産収入	517,234	0.1	606,907	0.1	89,673	14.8
11 寄附金	10,501	0.0	41,301	0.0	30,800	74.6
12 繰入金	19,955,885	4.1	22,917,853	4.5	2,961,968	12.9
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	52,785,541	10.9	54,886,497	10.9	2,100,956	3.8
15 県 債	85,032,333	17.6	68,990,333	13.7	16,042,000	23.3
歳 入 合 計	484,197,000	100.0	504,209,000	100.0	20,012,000	4.0

第2図 一般会計歳入予算の構成



以下、歳入予算のうち主なものを説明します。

県 税

県税は、県民の皆さんが直接負担するもので、県政運営上極めて重要な財源となっておりますが、平成15年度は、前年度（1,081億344万円）より114億7,654万円減の966億2,690万円を計上しています。

これは、平成14年度の徴収実績をもとに、景気の動向、平成15年度における税制改正による増減収見込みなどを総合的に勘案して見積もったものです。

県税の税目別内訳、県民1人当たりの税負担額の推移は、第2表、第3図のとおりです。

地方消費税清算金

地方消費税清算金は、それぞれの都道府県に払い込まれた地方消費税を、各都道府県ごとの消費に応じて清算するもので、平成15年度においては、前年度より1.7%減の203億2,100万円を計上しています。

地方譲与税

地方譲与税は、国税である地方道路税、石油ガス税及び航空機燃料税の全部又は一部を道路関係経費や航空機騒音対策経費などの財源として地方公共団体に譲与されているものですが、平成15年度においては、前年度より30.7%増の18億2,800万円を計上しています。

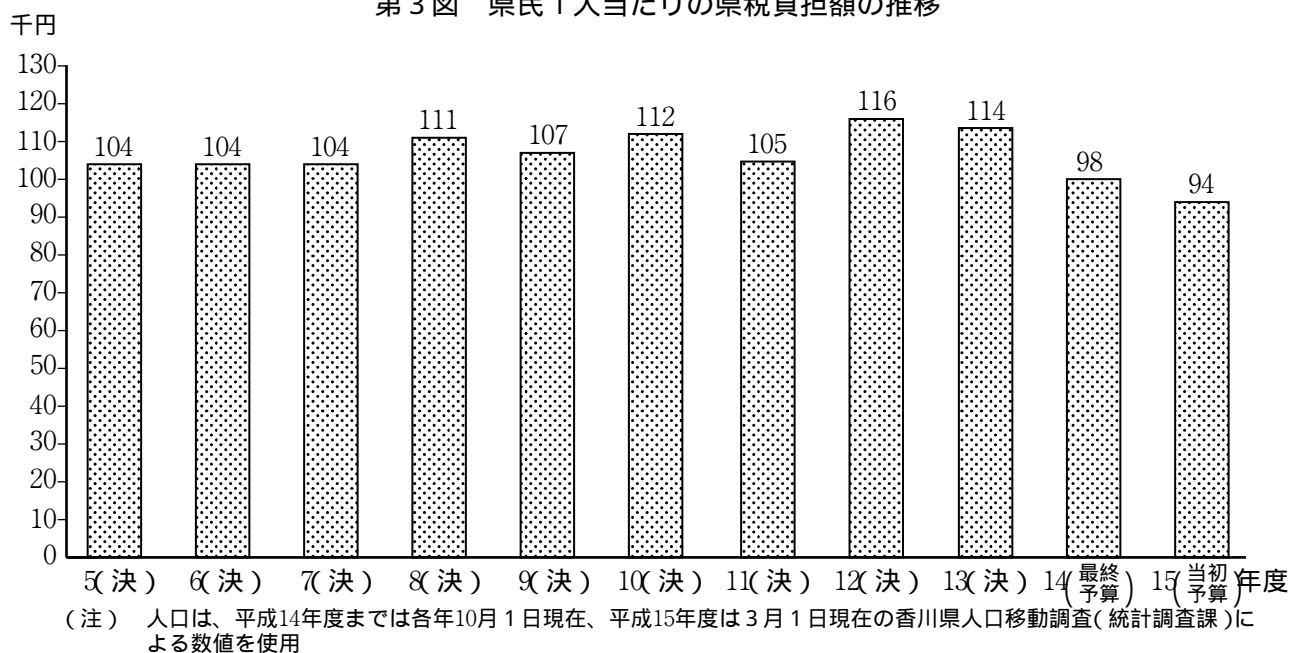
地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の財源を調整するため、主に国税である所得税、酒税の32%、法人税の35.8%、消費税の29.5%及び国のたばこ税の25%を財源として国から地方公共団体に交付

第2表 県税の内訳

区 分		平成15年度		平成14年度		増 減 額 (A - B) C	増減率 C / B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
普 通 税	1 県 民 税	千円 23,969,000	% 24.8	千円 30,259,000	% 28.0	千円 6,290,000	% 20.8
	〔 個 人 法 人 利 子 割 〕	15,550,000	16.1	16,468,000	15.2	918,000	5.6
		5,981,000	6.2	7,097,000	6.6	1,116,000	15.7
		2,438,000	2.5	6,694,000	6.2	4,256,000	63.6
	2 事 業 税	23,575,000	24.4	28,104,000	26.0	4,529,000	16.1
	〔 個 人 法 人 〕	922,000	1.0	1,023,000	0.9	101,000	9.9
		22,653,000	23.4	27,081,000	25.1	4,428,000	16.4
	3 地 方 消 費 税	16,865,000	17.5	16,424,000	15.2	441,000	2.7
	〔 譲 渡 割 貨 物 割 〕	14,639,000	15.2	14,164,000	13.1	475,000	3.4
		2,226,000	2.3	2,260,000	2.1	34,000	1.5
	4 不 動 産 取 得 税	2,281,000	2.4	3,295,000	3.0	1,014,000	30.8
	5 県 た ば こ 税	2,176,000	2.3	2,097,000	1.9	79,000	3.8
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	512,000	0.5	607,000	0.6	95,000	15.7
	7 自 動 車 税	14,415,000	14.9	14,429,000	13.4	14,000	0.1
	8 鉱 区 税	83	0.0	83	0.0	0	0.0
9 狩 猟 者 登 録 税	13,000	0.0	13,257	0.0	257	1.9	
(旧法による税) 特別地方消費税	2,200	0.0	3,103	0.0	903	29.1	
	料理飲食等消費税	615	0.0	772	0.0	157	20.3
小 計	83,808,898	86.8	95,232,215	88.1	11,423,317	12.0	
目 的 税	10 自 動 車 取 得 税	3,045,000	3.1	3,336,000	3.1	291,000	8.7
	11 軽 油 引 取 税	9,764,000	10.1	9,526,000	8.8	238,000	2.5
	12 入 猟 税	9,000	0.0	9,226	0.0	226	2.4
	小 計	12,818,000	13.2	12,871,226	11.9	53,226	0.4
合 計	96,626,898	100.0	108,103,441	100.0	11,476,543	10.6	

第3図 県民1人当たりの県税負担額の推移



されているものです。

平成15年度予算では、国の予算総額、税制改正や過去の本県への配分実績並びに税収見積りなどにに基づき、前年度より120億8,000万円、8.9%減の1,239億2,000万円を計上しています。

分担金及び負担金

分担金及び負担金は、建設事業等特定の事業に要する経費に充てるため、その事業による受益の限度において市町などの受益者から徴収するもので、平成15年度予算では、前年度より1.7%増の40億701万円を計上しています。

使用料及び手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける者が、その経費の全部又は一部を負担するものです。平成15年度においては、国及び他県の同種料金との均衡、負担の適正、公平を期する観点等から、県立保育専門学院の授業料などの改定を行いました。また、保育士登録手数料などの設定を行いました。

平成15年度予算では、前年度より11.2%増の98億2,063万円を計上しています。

国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業に充てるため国から交付されるもので、平成15年度予算においては、前年度より12.1%減の671億5,497万円を計上しています。

国庫支出金の内訳は、義務教育、生活保護、医療費等の経費についての国庫負担金が316億645万円、道路、河川、住宅、農業関係等の経費についての国庫補助金が345億1,563万円、統計調査等の経費についての国庫委託金が10億3,289万円となっています。

繰入金

繰入金は、特定の目的のために特別会計から資金を導入する特別会計繰入金と、歳入に不足を生じる場合などのために基金を取り崩す基金繰入金とに区分されます。平成15年度予算では、引き続き厳しい財政環境の下で財政調整基金をはじめとした財政調整を目的とした基金や各種特定目的基金の繰入りに依存する状況にあり、前年度より12.9%減の199億5,589万円を計上しています。

諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入、県預金利子等で、平成15年度予算では、前年度より3.8%減の527億8,554万円を計上しています。

県債

県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業の財源とするための長期借入金で、平成15年度予算では通常収支に係る地方財政の収支の不足を補うための臨時財政対策債の発行増などにより、前年度より23.3%増の850億3,233万円を計上しています。

(2) 歳 出

歳出予算の目的別内訳は、第4図、第3表のとおりとなっています。

教育費が1,019億879万円と最も多く全体の21.0%を占め、ついで土木費759億558万円(15.7%)、公債費643億2,257万円(13.3%)、商工費453億3,754万円(9.4%)、民生費408億5,892万円(8.4%)などの順となっています。

また、対前年度増減率では、衛生費が豊島廃棄物等処理事業の減などにより24.7%の減、民生費が健康生きがい中核施設整備事業の減などにより15.5%の減、労働費が生涯職業能力開発事業の廃止などにより15.3%の減などとなっています。

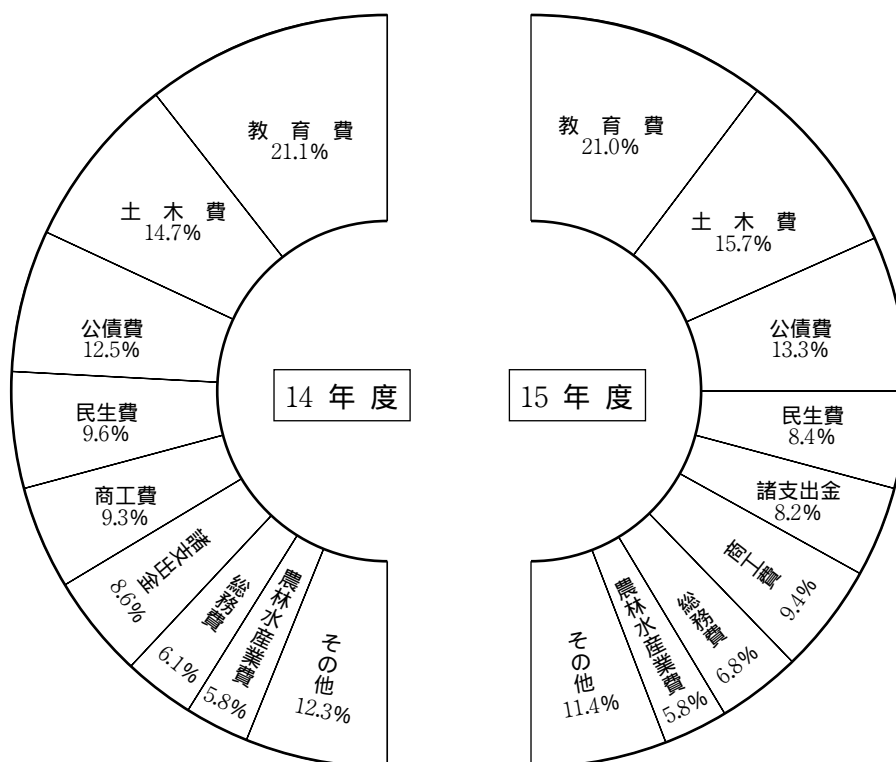
次に、歳出予算を性質別に区分してみますと、その内訳は、第5図、第4表のとおりです。

「義務的経費」は、法令等によりその支出が義務づけられているもので、人件費、公債費、扶助費からなっており、前年度より2.4%の減となり、構成比は49.2%となっています。

「投資的経費」は、建設事業のようにその事業効果が長期間持続するもので、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっており、前年度より14.4%の減となり、構成比は19.4%となっています。

「その他の経費」は、補助費等、貸付金、物件費、繰出金などで、前年度より1.0%の増となり、構成比は31.4%となっています。

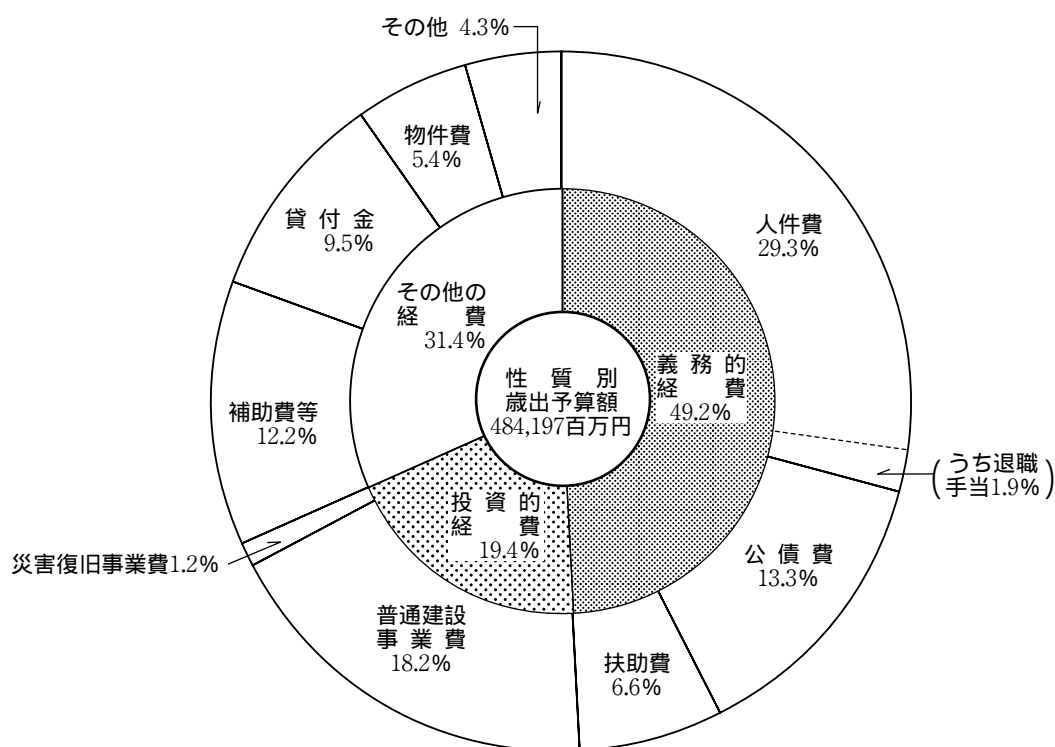
第4図 一般会計目的別歳出予算の内訳



第3表 一般会計歳出予算の目的別内訳

区 分	平成15年度		平成14年度		増 減 額 (A - B) C	増減率 C / B
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,580,334	0.3	1,679,409	0.3	99,075	5.9
2 総 務 費	32,939,186	6.8	30,769,417	6.1	2,169,769	7.1
3 民 生 費	40,858,917	8.4	48,338,946	9.6	7,480,029	15.5
4 衛 生 費	18,307,189	3.8	24,317,613	4.8	6,010,424	24.7
5 労 働 費	2,462,910	0.5	2,908,249	0.6	445,339	15.3
6 農 林 水 産 業 費	28,197,689	5.8	29,241,439	5.8	1,043,750	3.6
7 商 工 費	45,337,574	9.4	46,813,611	9.3	1,476,037	3.2
8 土 木 費	75,905,582	15.7	74,402,332	14.7	1,503,250	2.0
9 警 察 費	26,987,352	5.6	27,131,613	5.4	144,261	0.5
10 教 育 費	101,908,786	21.0	106,302,532	21.1	4,393,746	4.1
11 災 害 復 旧 費	5,552,302	1.2	5,932,536	1.2	380,234	6.4
12 公 債 費	64,322,574	13.3	62,992,674	12.5	1,329,900	2.1
13 諸 支 出 金	39,786,605	8.2	43,328,629	8.6	3,542,024	8.2
14 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	484,197,000	100.0	504,209,000	100.0	20,012,000	4.0

第5図 一般会計性質別歳出予算の内訳



第4表 一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成15年度		平成14年度		増 減 額 (A - B) C	増減率 C / B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的 経費	人件費	142,167,930	29.3	147,632,756	29.3	5,464,826	3.7
	(うち退職手当)	(9,250,000)	(1.9)	(9,358,309)	(1.9)	108,309	1.2
	扶助費	31,830,974	6.6	33,447,479	6.6	1,616,505	4.8
	公債費	64,302,270	13.3	62,986,540	12.5	1,315,730	2.1
	計	238,301,174	49.2	244,066,775	48.4	5,765,601	2.4
投資的 経費	普通建設事業費	88,196,963	18.2	103,571,744	20.5	15,374,781	14.8
	国直轄事業負担金	5,950,642	1.2	5,621,522	1.1	329,120	5.9
	補助事業	36,067,755	7.5	47,393,555	9.4	11,325,800	23.9
	単独事業	45,669,766	9.4	50,091,667	9.9	4,421,901	8.8
	受託事業	508,800	0.1	465,000	0.1	43,800	9.4
	災害復旧事業費	5,552,302	1.2	5,932,536	1.2	380,234	6.4
	補助事業	5,252,302	1.1	5,632,536	1.1	380,234	6.8
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
計	93,749,265	19.4	109,504,280	21.7	15,755,015	14.4	
その他の 経費	物件費	25,950,781	5.4	23,377,179	4.6	2,573,602	11.0
	維持補修費	6,534,843	1.4	4,086,044	0.8	2,448,799	59.9
	補助費等	59,278,408	12.2	63,275,479	12.6	3,997,071	6.3
	積立金	3,508,498	0.7	1,193,174	0.2	2,315,324	194.0
	投資及び出資金	4,935,128	1.0	4,503,154	0.9	431,974	9.6
	貸付金	46,102,879	9.5	48,315,591	9.6	2,212,712	4.6
	繰出金	5,786,024	1.2	5,837,324	1.2	51,300	0.9
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	152,146,561	31.4	150,637,945	29.9	1,508,616	1.0	
合 計		484,197,000	100.0	504,209,000	100.0	20,012,000	4.0

3 特別会計歳入歳出予算

特別会計は、特定の事業を行う場合、また、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分する必要がある場合に設置するものです。

平成15年度においては、16の特別会計で、予算総額は627億263万円、前年度に比べ6.1%の減となっています。

会計別予算は、第5表のとおりです。

以下、特別会計ごとに平成15年度予算の概要を説明します。

母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び寡婦福祉法の規定に基づき、母子家庭の母、寡婦等を対象とする母子寡婦福祉資金貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は1億6,868万円を計上しています。

農業改良資金特別会計

この会計は、農業改良資金助成法の規定に基づく農業改良資金の貸付業務に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は5億1,205万円を計上しています。

小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法の規定に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法の規定に基づく中小企業構造の高度化及び中小企業の新事業の開拓に必要な資金の貸付事業の収支を経理するものであり、中小企業の振興と極めて密接な関係を有し、本県中小企業対策の一翼を担っています。

予算額は、中小企業高度化資金貸付費11億4,548万円、小規模企業者等設備導入資金貸付費7億5,397万円、あわせて18億9,945万円を計上しています。

臨海工業地帯造成事業特別会計

この会計は、臨海工業用地の造成など、多様な港湾機能の充実を図るための土地造成事業及び上屋事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は11億1,819万円を計上しています。

公共用地先行取得事業特別会計

この会計は、公共用地の先行取得事業及び土地の造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は6,150万円を計上しています。

集中管理特別会計

この会計は、給与支払事務、文書浄書事務、物品調達事務、機械計算事務等を効率的、合理的に処理するために集中管理し、その収支を経理するもので、予算額は316億4,005万円を計上しています。

証紙特別会計

この会計は、使用料・手数料及び自動車税等の証紙売りさばき代金を歳入とし、一般会計への繰出金を歳出として、証紙収入事務の経理を一般会計と区分するためのもので、予算額は62

億5,400万円を計上しています。

栗林公園特別会計

この会計は、栗林公園の維持管理、施設整備事業の収支を経理するもので、予算額は3億258万円を計上しています。

吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

この会計は、吉野川総合開発香川用水施設の建設並びにその管理に要する資金の確保及びこの資金の効率的な運用のための貸付等の事業の収支を経理するものです。

予算額は、香川用水施設の管理費等55億3,344万円、資金を効率的に運用するための自治振興資金貸付事業費51億4,354万円、あわせて106億7,698万円を計上しています。

番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

この会計は、番の州地区臨海工業用土地造成事業及び番の州地区における臨海工業地帯の開発に関連する事業の収支を経理するもので、予算額は2億8,603万円を計上しています。

林業改善資金特別会計

この会計は、林業改善資金助成法の規定による林業従事者等に対する林業生産高度化資金、林業労働福祉施設資金及び青年林業者等養成確保資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は1,534万円を計上しています。

沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法の規定による沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は7,156万円を計上しています。

流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は37億6,290万円を計上しています。

駐車場事業特別会計

この会計は、サンポート高松の多目的広場地下駐車場の建設及び既存の公営駐車場の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は32億970万円を計上しています。

内陸工業団地造成事業特別会計

この会計は、内陸工業団地造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は10億4,728万円を計上しています。

高松港頭地区土地区画整理事業特別会計

この会計は、香川中央都市計画事業高松港頭土地区画整理事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は16億7,634万円を計上しています。

第5表 特別会計予算の内訳

会 計 名	平成15年度 当初予算額 A	平成14年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増減率 C / B
	千円	千円	千円	%
1 母子寡婦福祉資金	168,675	167,559	1,116	0.7
2 農業改良資金	512,052	465,589	46,463	10.0
3 小規模企業者等設備導入資金	1,899,447	3,611,962	1,712,515	47.4
4 臨海工業地帯造成事業	1,118,194	1,001,767	116,427	11.6
5 公共用地先行取得事業	61,503	139,702	78,199	56.0
6 集中管理	31,640,055	33,389,873	1,749,818	5.2
7 証 紙	6,254,001	6,456,001	202,000	3.1
8 栗 林 公 園	302,580	328,116	25,536	7.8
9 吉野川総合開発香川用水建設事業	10,676,977	11,237,690	560,713	5.0
10 番の州地区臨海工業用土地造成事業	286,026	264,389	21,637	8.2
11 林業改善資金	15,342	15,368	26	0.2
12 沿岸漁業改善資金	71,560	71,833	273	0.4
13 流域下水道事業	3,762,899	3,743,506	19,393	0.5
14 駐 車 場 事 業	3,209,696	3,246,826	37,130	1.1
15 内陸工業団地造成事業	1,047,281	987,518	59,763	6.1
16 高松港頭地区土地区画整理事業	1,676,343	1,635,578	40,765	2.5
合 計	62,702,631	66,763,277	4,060,646	6.1

4 普通会計による歳入歳出予算

平成15年度予算について、一般会計及び特別会計を説明しましたが、本県の全体としての財政事情の実際を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）等を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

普通会計による平成15年度予算の内訳は、第6表及び第7表のとおりで、予算額は、4,942億2,557万円で前年度より4.2%の減となっています。

その科目別内訳をみると、歳入面では、地方交付税1,239億2,000万円、構成比25.1%、県税966億2,690万円、構成比19.6%、国庫支出金673億1,447万円、構成比13.6%となっており、歳出面では、義務的経費が2,397億9,991万円、構成比48.5%、投資的経費が962億887万円、構成比19.5%となっています。

第6表 普通会計歳入予算の内訳

区 分	平成15年度		平成14年度		増 減 額 (A - B)C	増減率 C / B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	96,626,898	19.6	108,103,441	21.0	11,476,543	10.6
2 地方消費税清算金	20,321,000	4.1	20,669,000	4.0	348,000	1.7
3 地方譲与税	1,828,000	0.4	1,399,000	0.3	429,000	30.7
4 地方特例交付金	1,707,000	0.4	888,000	0.2	819,000	92.2
5 地方交付税	123,920,000	25.1	136,000,000	26.4	12,080,000	8.9
6 交通安全対策特別交付金	510,000	0.1	520,000	0.1	10,000	1.9
7 分担金及び負担金	4,149,757	0.8	4,035,778	0.8	113,979	2.8
8 使用料及び手数料	10,012,153	2.0	9,033,598	1.7	978,555	10.8
9 国庫支出金	67,314,470	13.6	76,505,715	14.8	9,191,245	12.0
10 財産収入	520,590	0.1	613,143	0.1	92,553	15.1
11 寄附金	10,501	0.0	41,301	0.0	30,800	74.6
12 繰入金	22,402,326	4.5	25,252,842	4.9	2,850,516	11.3
13 繰越金	809,977	0.2	1,243,509	0.2	433,532	34.9
14 諸収入	56,950,066	11.5	59,403,797	11.5	2,453,731	4.1
15 県債	87,142,833	17.6	71,991,233	14.0	15,151,600	21.0
合 計	494,225,571	100.0	515,700,357	100.0	21,474,786	4.2

第7表 普通会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成15年度		平成14年度		増 減 額 (A - B) C	増減率 C / B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	人 件 費	142,547,752	28.9	148,047,932	28.7	5,500,180	3.7
	(うち退職手当)	(9,250,000)	(1.9)	(9,358,309)	(1.8)	(108,309)	(1.2)
	扶 助 費	31,830,974	6.4	33,447,479	6.5	1,616,505	4.8
	公 債 費	65,421,181	13.2	64,171,841	12.4	1,249,340	1.9
	計	239,799,907	48.5	245,667,252	47.6	5,867,345	2.4
投 資 的 経 費	普通建設事業費	90,656,570	18.3	106,095,328	20.6	15,438,758	14.6
	国直轄事業負担金	5,950,642	1.2	5,621,522	1.1	329,120	5.9
	補助事業	36,442,755	7.4	47,588,555	9.2	11,145,800	23.4
	単独事業	47,754,373	9.6	52,420,251	10.2	4,665,878	8.9
	受託事業	508,800	0.1	465,000	0.1	43,800	9.4
	災害復旧事業費	5,552,302	1.2	5,932,536	1.2	380,234	6.4
	補助事業	5,252,302	1.1	5,632,536	1.1	380,234	6.8
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
計	96,208,872	19.5	112,027,864	21.8	15,818,992	14.1	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	26,393,367	5.3	23,857,897	4.6	2,535,470	10.6
	維持補修費	6,534,843	1.3	4,086,044	0.8	2,448,799	59.9
	補助費等	59,635,827	12.1	63,626,412	12.3	3,990,585	6.3
	積立金	6,155,267	1.2	3,990,812	0.8	2,164,455	54.2
	投資及び出資金	4,935,128	1.0	4,503,154	0.9	431,974	9.6
	貸付金	50,236,836	10.2	54,225,591	10.5	3,988,755	7.4
	繰出金	4,275,524	0.9	3,665,331	0.7	610,193	16.6
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	158,216,792	32.0	158,005,241	30.6	211,551	0.1	
合 計		494,225,571	100.0	515,700,357	100.0	21,474,786	4.2

5 平成15年度重要施策の概要

平成15年度予算については、前述したとおりですが、次の重要施策について、5つに区分してその概要を説明します。

1 自然との共生・持続的発展	1,186,899万円
-----------------------	--------------------

1 循環型社会の構築	349,305万円
-------------------	------------------

8月から本格的に始まる豊島廃棄物等処理事業を契機として、循環型社会の構築に向けた環境立県づくりを積極的に進めます。エコアイランドなおしまプランに基づき直島町と一体となって環境と調和したまちづくりと新たな環境産業の創出により循環型社会のモデル地域をつくるとともに、直島や豊島と小豆島を一体的に考えた体験型エコツアーの誘致も進めます。また、地球温暖化防止対策を進めるため、太陽光発電など新エネルギーの導入に向けた具体的な取り組みを進めるほか、廃棄物問題に関する全国的な環境フォーラムを開催し、不法投棄の撲滅と循環型社会の形成を全国に発信します。

	万円		万円
地球温暖化対策事業	10,250	循環型社会に向けた環境産業育成事業	
豊島廃棄物等処理事業	227,439		1,450
風評被害対策等事業	55,866	産業廃棄物不適正処理防止対策の推進	
エコアイランドなおしまプラン推進事業			8,395
	4,279	循環型農業推進事業	7,586
環境フォーラム開催事業	1,000	農業生産資材廃棄物処理適正化事業	727
循環型社会づくり推進事業	1,568	公設試験研究機関共同研究事業	700

2 美しい海と川の保全	614,930万円
--------------------	------------------

「ふるさと香川の水環境をみんなで守り育てる条例」に基づき、重点整備地域を指定し、下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽などの生活排水処理施設整備に対する重点的な支援を行うことで、優れた水環境の保全・創出に取り組みます。県民と行政が一体となって、河川や海岸、ため池の環境美化・水質改善活動を促進するほか、瀬戸内海の水環境保全についても、自然を活用した水環境改善事業に取り組みます。

	万円		万円
ふるさと香川の水環境保全・創出事業		河川・海岸の環境整備	5,349
	3,083	人と自然が共生する環境創造モデル事業	
生活排水処理施設の整備促進	198,335		400
きらめく瀬戸内海創出事業	9,256	ため池等水利施設保全事業	500

3 身近な緑の保全と創造

222,664万円

「みどり豊かでうるおいのある県土づくり条例」に沿って、県民の参加と協働の下、県民の参加と協働の下、県土の計画的な緑化を進めます。都市部の屋上・壁面緑化などを支援するとともに、都市公園や道路などの緑化を進め、身近な緑の創造を図ります。また、里山オーナー制度やどんぐり銀行など、県民参加の森林づくりを進めます。

	万円		万円
みどりの創造プラン推進事業	6,530	みどりの県土保全事業	2,728
みどり豊かな香川の森林づくり推進事業			
	2,700		

2 共助とやすらぎの実現

3,231,095万円

1 高齢者が住み良い地域づくり

1,154,239万円

介護サービスの質の向上対策や介護サービス施設の整備、生涯を通じた健康づくりや生きがいづくりなど、真に高齢者の自立した生活を支援する施策を積極的・効果的に進めます。高齢化が進む離島などのへき地に対する医療支援体制を整備するほか、地域のがん診療の水準向上を図ります。

	万円		万円
介護サービス施設等整備事業	154,483	かがわ遠隔医療ネットワーク推進事業	
痴呆症高齢者グループホーム適正普及事業			1,530
	545	地域がん診療拠点病院運営費補助事業	
へき地医療支援体制整備事業	9,536		200
精神科救急医療システム整備事業	4,128	県立病院あり方検討事業	1,500
健康生きがい中核施設整備事業	5,251	中讃圏域保健所等整備事業	143,000

2 子どもを安心して生み育てることができる環境づくり

212,153万円

保育所の整備を進め入所定員の増加を図るほか、延長保育などの多様な保育サービスの充実に努め、安心して子どもを生み育てる「子育て支援社会」の構築に努めます。児童虐待を防止するため、相談体制を拡充強化するとともに、市町レベルでの虐待防止ネットワークの整備を進めます。さらに、育児・介護休暇制度などの普及定着や仕事と家庭の両立を支援し、働きやすい環境づくりを促進します。

	万円		万円
地域子育て推進事業	6,500	いつでも・どこでも・だれでも保育推進事業	
すこやか子育てサポートの推進	93,834		101,955
家庭教育支援推進事業	3,201	児童虐待・DV緊急対策事業	7,384
働きやすい環境づくり促進事業	1,572		

3 地域社会のバリアフリー化の促進

253,046万円

県民だれもが安全で快適に生活できるよう、公共交通機関や公園などのバリアフリー化を進めます。障害者福祉サービスの新しい仕組みである「支援費制度」の円滑な実施に努める

ことはもとより、相談支援体制や各種在宅サービスの基盤強化などを通じて、地域で暮らす障害者の支援施策の充実強化を図ります。

	万円		万円
バリアのないやさしいまちづくり推進事業		障害者施設整備事業	39,764
	7,325	道路のバリアフリー化の推進	58,700
障害者就業サポート事業	577	県営住宅バリアフリー推進事業	2,656
支援費制度移行障害者地域生活支援充実強化事業	34,508		

4 湧水に強い県づくり

799,469万円

水道用原水調整池の整備や水道用水供給事業第二次拡張事業の実施、桜川ダム、内海ダム再開発をはじめとするダム整備を進めるなど、新たな水資源の確保に努めるほか、節水型社会の形成に向けた取り組みも積極的に進めます。また、県境を越えて吉野川上流域の森林整備に対しても支援を行い、上・下流域一体となって水源の森づくりを進めます。

	万円		万円
水資源対策の推進	28,498	ダムの整備	112,360
香川用水施設緊急改築事業 (水道用原水調整池整備等)	341,265		

5 交通安全など安心社会の実現

812,188万円

交差点・高齢者・自転車を重点に、交通指導取締りの強化や交通安全施設の整備など、総合的な交通安全対策を進めるとともに、体系的な交通安全教育の充実を進めます。街頭犯罪の抑止に全力を挙げて取り組むとともに、地域住民と行政が一体となって暴走族の根絶に努めるなど、安全で安心なまちづくりを進めます。さらに、南海地震への対策強化として、県立高校をはじめ県有施設の耐震診断・改修に着手します。

	万円		万円
地震対策推進事業	39,757	犯罪や事故のない安全なまちづくりの推進	
警察署再編整備による機能強化	22,360		3,744
総合的な交通安全対策の推進	138,431	安全で快適な交通社会推進事業	2,097
消防学校整備事業	12,327		

3 明日を支える人づくり

660,170万円

1 生き生き香川の子の育成

404,818万円

基礎・基本の徹底と個性・能力に応じた教育の実現に向け、少人数授業や複数担任制など香川型指導体制をさらに進めます。県独自の教材や指導資料を開発するほか、いじめ・不登校などの問題の解消などに努めます。さらに、指導力不足等教員の研修を新たに実施するなど、適切な人事管理を行い、教員の資質向上などに努めます。地域との連携など独自の取り組みを行う私立高校を支援するとともに、授業料軽減措置を拡充するなど、多様化する教育ニーズに対応します。

	万円		万円
「個に応じた教育の推進」事業	3,473	私立学校助成事業	350,017
みんなで子どもを育てる県民運動事業		私立高等学校授業料軽減補助事業	9,613
	4,917		
「人間性豊かな子どもづくり」推進事業			
	12,337		

2 新時代を支える個性豊かな人材の育成

114,657万円

国際化やIT革命、科学技術の進歩などに対応し、地域社会をリードする個性豊かな人材を育成するため、外国語教育や情報教育、理科教育の充実を図ります。また、県民の情報リテラシーの向上とサンポート高松のにぎわいづくりのため、平成16年春の開館を目指してシンボルタワー内に情報通信科学館（仮称）の整備を進めます。資質の高い医療従事者を養成するため、県立医療短期大学を16年4月に4年制大学へ移行することとしており、諸準備を進めます。

	万円		万円
情報通信科学館整備事業	1,448	情報教育推進事業	39,809
県立医療短期大学4年制化推進事業		ものづくり産業を支える技能振興推進事業	
	19,997		839
認定農業者確保・育成事業	3,530	新規就農者階層別総合対策事業	3,177
ブラジル県人移住90周年記念式典等			
参加訪問団派遣事業	1,925		

3 能力、個性が発揮できる環境づくり

140,695万円

香川らしい文化の創造を目指し、文化ボランティアとの協働や子どもたちへの芸術体験活動の機会の提供を進めるとともに、東京芸術大学の教授を招へいした美術ワークショップや声楽講座を開催し、県民との交流推進に努めます。東山魁夷画伯の作品を展示する美術館の建設にも着手します。また、生涯スポーツの振興を図るため11月に「スポレクかがわ2003」を開催、スポーツを通じた交流と観光振興にも資するにぎわいあふれる祭典となるよう取り組みます。

	万円		万円
県民アートアクション21事業	3,781	四国4県共同舞台芸術公演ネットワーク	
ふるさとかがわの文化創生事業	450	事業	535
漆芸研究所整備事業	520	東山魁夷美術館(仮称)整備事業	37,400
県民ホールグランドホール改修事業	1,284	100万人のスポーツライフ支援事業	1,813
競技スポーツ推進事業	13,719	全国スポーツ・レクリエーション祭	
芸術大学交流事業	1,656	開催事業	76,959

4 活力みなぎる香川の創造

3,227,661万円

1 力強い産業の創出

437,676万円

希少糖研究をはじめ糖質バイオ分野の優れた研究成果を活かした新規産業創出を重点的に支援し、糖質バイオクラスターの形成に積極的に取り組みます。香川インテリジェントパークを核として、新規産業の創出やベンチャー企業の育成を支援します。さらに、県産品の総合的な振興対策を推進するとともに、県産農林水産物の県内外における需要拡大と有利販売を促進するため、K.ブランド製品の普及定着を図るほか、地産地消を積極的に推進し、消費者ニーズに対応した流通販売体制づくりを進めます。

	万円		万円
創業・ベンチャー企業育成支援事業	17,484	県産品総合振興対策事業	2,000
糖質バイオクラスター形成事業	14,562	漆器産業振興事業	590
ものづくり産業を支える技能振興推進事業	839	かがわ農林水産物地産地消運動推進事業	3,845
県産農産物イメージアップ戦略推進事業	5,717	県産水産物イメージアップ戦略推進事業	595
独創型高付加価値農業育成対策事業	1,850	県産農林水産物等の安全と安心の確保対策事業	5,816
農業試験場移転整備事業	33,342	鶏卵生産・流通衛生対策事業	4,999
香川ブランド新魚種開発事業	1,893	ワークシェアリング推進検討事業	564
緊急雇用創出基金事業	85,136	再就職支援キャリア交流プラザ事業	1,408

2 四国の先導的な地域づくり

2,706,160万円

サンポート高松では、平成16年春のオープンを目指してシンボルタワーの建設を進めるほか、官民一体となって多彩なイベントの開催や情報発信に努めます。また、全線開通した県内高速道路などを大いに活用して、交流の拡大とにぎわいの創出につなげます。さらに、高松空港の拠点性の充実強化に努めるほか、瀬戸大橋についても、利用促進に取り組むとともに、通行料金の引き下げが実現できるよう引き続き努力します。

	万円		万円
サポート高松総合整備事業	1,026,809	地域高規格道路の整備	171,420
市町合併支援道路調査	1,000	四国横断自動車道鳥坂インターチェンジ	
香川インテリジェントパーク周辺道路整備	50,000	(仮称)建設事業	60,000
空港振興対策事業	6,320	鉄道近代化事業	33,300
特色ある商店街づくり事業	21,594	市街地の再開発	29,375
香川インテリジェントパーク機能強化事業	3,890		

3 魅力あふれる観光香川づくり

83,825万円

香川県の認知度を高め、イメージアップを図るため、新たなイメージ戦略を構築します。現在、さぬきうどんが全国的なブームとなっていることから、この機会をとらえ、香川の魅力の効果的なPRなどを進めるとともに、東京・新橋に開設したアンテナショップなどを活用して、香川県の魅力を情報発信します。また、今年は瀬戸大橋が開通して15周年となることから記念行事を開催し、本県の魅力を全国にアピールします。栗林公園や屋島、琴平、小豆島など主要観光地のにぎわいを取り戻すための取り組みを支援するほか、エコツアー、アートツーリズム、グリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズム、フィルムコミッション事業などに積極的に取り組みます。

	万円		万円
イメージ戦略推進事業	3,500	21世紀の観光地づくり推進事業	3,295
瀬戸大橋架橋15周年記念事業	2,000	テーマ観光の推進	7,621
「めん喰らう香川」演出事業	1,400	観光振興対策推進事業	7,300
癒しの四国観光推進事業	3,500	わがかがわ魅力再発見支援事業	1,994
東京アンテナショップ運営事業	5,152	国際会議場整備・運営事業	9,394
全国豊かな海づくり大会推進事業	6,320	栗林公園東門周辺再整備事業	15,272
県外向け情報誌発行事業	2,782		

5 行政システムの変革

259,294万円

1 行財政改革の推進

11,943万円

行財政改革の新たな指針として作成した「行財政改革推進プラン」に沿って、職員の意識改革と組織体質の改善を図り、迅速かつ着実に行財政改革を推進します。

	万円		万円
行財政システム改革推進事業	8,192	行政評価システム推進事業	123
法定外税導入検討事業	380	戦略的政策立案推進事業	1,500

2 広域行政の推進

152,934万円

新しいまちづくりが円滑に進むよう、香川県独自の総合的な合併支援プランなどを活用して、財政支援や人的支援、県事業の重点実施など全力を挙げて市町合併を支援します。

	万円
市町合併促進事業	145,923

3 交流・連携の推進

11,311万円

県域を越えた広域的な地域間の交流・連携を推進するため、四国が一体となった循環型社会の形成検討など、四国四県の交流・提携を強化します。島しょ部を中心とする瀬戸内海地域の活性化を図るため、島の活性化を担う人材養成とネットワーク化に努めるとともに、地域資源を活用した情報発信、ITを活用した島づくりを進めます。

	万円		万円
地方自立型交流・連携推進事業	1,761	瀬戸内海振興対策事業	1,330

4 情報化の推進

49,059万円

平成16年度の電子県庁の本格的実施に向けて、県民と県の間で行われる各種行政手続のオンライン化を市町との共同アウトソーシングにより推進し、総合行政ネットワークへの市町の接続を進めます。

	万円		万円
電子県庁の推進	26,945	県議会会議録情報発信事業	791

5 県民との協働システムの構築 34,047万円

地域づくりの重要な担い手として期待されるボランティア・NPOの人材養成や活動しやすい環境整備を推進するとともに、県民との協働システムの形成に向けた取り組みを積極的に進め、互いにささえ合い助け合うことのできる共助の社会の実現を目指します。人権教育の充実や啓発活動の展開により、人権尊重意識の一層の高揚に努めます。

	万円		万円
県政広報推進事業	26,449	共助の社会創造事業	4,819

平成14年度下半期の財政運営

1 平成14年度予算の補正状況

平成14年度予算の補正状況は、第8表から第11表までのようになっています。平成14年9月県議会定例会までの補正は、前回（第110回、平成14年11月1日）の財政事情で公表しましたが、その後の予算補正の主な内訳は次のとおりです。

(1) 平成14年11月県議会定例会における補正予算（平成14年12月17日議決）

一般会計において、市町合併促進事業として1億円、鉄道近代化事業として4,661万円、社会福祉法人花園福祉会が特別養護老人ホーム等を整備した際に不正受給した補助金の返還について5,957万円、あわせて2億618万円の増額補正を行い、豊島廃棄物等対策事業として2億900万円、人事委員会勧告に基づき、職員給与の改定に伴い78億6,681万円あわせて80億7,581万円の減額補正を行い、総額で78億6,963万円の減額補正を行いました。

(2) 平成15年2月県議会定例会における補正予算（平成15年2月19日・3月18日議決）

一般会計においては、セーフティネットの充実と公共投資の促進を柱とする国の補正予算が成立したことに対応する措置として、土木、農林水産、離島関係の公共事業や新世代地域ケーブルテレビの整備等について、39億2,045万円の追加補正を先議するとともに、公共事業の認証等に伴う減額、国庫補助金の確定等に伴う減額を行うなど、169億4,579万円の減額補正を行い、総額で130億2,534万円の減額補正を行いました。

また、特別会計では、国の補正予算に対応し、流域下水道事業特別会計と高松港頭地区土地区画整理事業特別会計で3億5,000万円の追加補正を先議するとともに、母子寡婦福祉資金特別会計をはじめとする3会計で20億2,464万円の増額、小規模企業者等設備導入資金特別会計をはじめとする12会計で31億4,331万円の減額を行うなど、あわせて11億1,866万円の減額補正を行い、総額で7億6,867万円の減額補正を行いました。

(3) 専決処分による補正（平成15年3月31日専決処分）

2月県議会終了後、地方交付税措置を伴う県債の発行が可能となり、財政の計画的、効率的運用を図るため、一般会計において31億円の追加補正を行いました。

第8表 平成14年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額				最終予算額	
	金額	構成比	9月定例会	11月定例会	2月定例会	専決処分	金額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税	108,103,441	21.4		4,100,000	3,858,881		100,144,560	20.0
2 地方消費税清算金	20,669,000	4.1			2,223,400		18,445,600	3.7
3 地方譲与税	1,399,000	0.3			11,000		1,388,000	0.3
4 地方特例交付金	888,000	0.2			15,090		903,090	0.2
5 地方交付税	136,000,000	27.0	7,559,696	10,075	1,078,801		144,628,422	28.9
6 交通安全対策特別交付金	520,000	0.1			50,000		470,000	0.1
7 分担金及び負担金	3,938,278	0.8	313,785		176,171		4,075,892	0.8
8 使用料及び手数料	8,832,674	1.7			334,124		8,498,550	1.7
9 国庫支出金	76,415,715	15.2	565,128	1,449,083	6,228,289		69,303,471	13.9
10 財産収入	606,907	0.1	61		234,575		841,421	0.2
11 寄附金	41,301	0.0			35,789		77,090	0.0
12 繰入金	22,917,853	4.5	24,008		4,760,679		18,181,182	3.6
13 繰越金	1	0.0	3,250,297				3,250,298	0.7
14 諸収入	54,886,497	10.9	484,440	66,524	3,645,242		59,082,703	11.8
15 県債	68,990,333	13.7	1,322,000	2,377,000	392,294	3,100,000	70,643,039	14.1
合 計	504,209,000	100.0	13,519,293	7,869,634	13,025,341	3,100,000	499,933,318	100.0

第9表 平成14年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額				最終予算額	
	金額	構成比	9月定例会	11月定例会	2月定例会	専決処分	金額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議会費	1,679,409	0.3		21,993	60,003		1,597,413	0.3
2 総務費	30,769,417	6.1	1,825,398	81,835	1,434,984	3,100,000	34,341,666	6.9
3 民生費	48,338,946	9.6	209,456	125,252	1,688,299		46,734,851	9.4
4 衛生費	24,317,613	4.8	100,000	528,082	544,059		23,345,472	4.7
5 労働費	2,908,249	0.6	12,681	54,425	818,247		3,684,752	0.7
6 農林水産業費	29,241,439	5.8	1,378,840	349,666	2,128,825		28,141,788	5.6
7 商工費	46,813,611	9.3	481,086	86,400	1,124,611		46,083,686	9.2
8 土木費	74,402,332	14.7	8,999,197	495,572	6,141,166		89,047,123	17.8
9 警察費	27,131,613	5.4		898,593	46,848		26,186,172	5.2
10 教育費	106,302,532	21.1	392,402	4,560,543	1,413,510		100,720,881	20.2
11 災害復旧費	5,932,536	1.2	20,233		5,917,261		35,508	0.0
12 公債費	62,992,674	12.5			339,000		62,653,674	12.5
13 諸支出金	43,328,329	8.6	100,000	830,943	5,287,354		37,310,332	7.5
14 予備費	50,000	0.0					50,000	0.0
合 計	504,209,000	100.0	13,519,293	7,869,634	13,025,341	3,100,000	499,933,318	100.0

第10表 平成14年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額				最終予算額		
	金額	構成比	9月定例会	11月定例会	2月定例会	専決処分	金額	構成比	
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	%	
義務的経費	1 人件費	147,632,756	29.3		7,006,071	1,552,274		139,074,411	27.8
	2 扶助費	33,447,479	6.6	21,573		549,784		32,919,268	6.6
	3 公債費	62,986,540	12.5			348,448		62,638,092	12.5
	小計	244,066,775	48.4	21,573	7,006,071	2,450,506	0	234,631,771	46.9
投資的経費	4 普通建設事業費	103,571,744	20.5	10,930,219	162,394	3,739,571		110,599,998	22.1
	5 災害復旧事業費	5,932,536	1.2	20,233		5,914,166		38,603	0.0
	小計	109,504,280	21.7	10,950,452	162,394	9,653,737	0	110,638,601	22.1
その他の経費	6 物件費	23,377,179	4.6	95,713		1,111,912		22,360,980	4.5
	7 維持補修費	4,086,044	0.8	68,256		411,983		3,742,317	0.8
	8 補助費等	63,275,479	12.6	251,732	37,385	4,744,237		58,820,359	11.8
	9 積立金	1,193,174	0.2	1,738,231	2,803	938,308	3,100,000	6,972,516	1.4
	10 投資及び出資金	4,503,154	0.9	100,820		46,478		4,650,452	0.9
	11 貸付金	48,315,591	9.6	300,000	711,561	2,635,758		50,539,788	10.1
	12 繰出金	5,837,324	1.2	7,484	29,796	1,726,490		7,526,534	1.5
	13 予備費	50,000	0.0					50,000	0.0
	小計	150,637,945	29.9	2,547,268	701,169	921,098	3,100,000	154,662,946	31.0
	合計	504,209,000	100.0	13,519,293	7,869,634	13,025,341	3,100,000	499,933,318	100.0

第11表 平成14年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補 正 額			最終予算額
		9月定例会	11月定例会	2月定例会	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 母子寡婦福祉資金	167,559			93,801	261,360
2 農業改良資金	465,589	80,477		4,178	541,888
3 小規模企業者等設備導入資金	3,611,962			1,414,926	2,197,036
4 臨海工業地帯造成事業	1,001,767	1,969		28,669	975,067
5 公共用地先行取得事業	139,702		6,253	1,676,062	1,809,511
6 集中管理	33,389,873	38,040	1,682,340	701,692	31,043,881
7 証紙	6,456,001	63,612		498,000	6,021,613
8 栗林公園	328,116		17,824	5,927	304,365
9 吉野川総合開発香川用水建設事業	11,237,690			254,782	11,492,472
10 番の州地区臨海工業用土地造成事業	264,389		922	29,679	233,788
11 林業改善資金	15,368	42,467			57,835
12 沿岸漁業改善資金	71,833	29,964		706	101,091
13 流域下水道事業	3,743,506			114,874	3,858,380
14 駐車場事業	3,246,826			48,001	3,198,825
15 内陸工業団地造成事業	987,518			90,134	897,384
16 高松港頭地区土地区画整理事業	1,635,578			86,271	1,549,307
合計	69,763,277	256,529	1,707,339	768,664	64,543,803

(4) 平成15年度への繰越明許費

平成14年度予算のうち、翌年度に繰り越して使用することのできる経費として、平成15年2月県議会定例会において議決された繰越明許費は、一般会計で263億70万円、特別会計で9億1,260万円となっています。

第12表 繰越明許費の内訳

会計名	科目	金額	備考
一般会計	総務費	千円 958,529	瀬戸大橋記念公園隣接県有地整備推進事業ほか7件
	民生費	1,046,060	介護サービス施設等整備事業費ほか5件
	衛生費	3,905,361	豊島廃棄物等対策事業費ほか6件
	農林水産業費	3,112,666	県営中山間地域総合整備事業費ほか31件
	商工費	15,000	内陸工業団地整備事業費
	土木費	16,766,813	道路改築費ほか45件
	教育費	200,152	養護学校施設整備事業費
	諸支出金	296,120	水道用水供給事業会計出資金
	計	26,300,701	
特別会計	流域下水道事業	462,200	鴨部川流域下水道建設費ほか2件
	駐車場事業	191,400	多目的広場地下駐車場整備事業費
	高松港頭地区土地区画整理事業	259,000	高松港頭地区土地区画整理事業費ほか1件
	計	912,600	

2 平成14年度予算の執行状況

平成14年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めた結果、平成15年3月31日現在の収入・支出状況は、第13表、第14表にみられるように、一般会計においては、収入比率82.3%、執行率81.8%、特別会計においては、収入比率73.1%、執行率86.4%となっています。

第13表 平成14年度一般会計の収支状況

(平成15年3月31日現在)

入				出			
歳 別	予算現額	収入額	収入比率	歳 別	予算現額	支出額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	100,144,560	98,123,377	97.9	議 会 費	1,597,413	1,380,418	86.4
地方消費税清算金	18,445,600	18,445,601	100.0	総 務 費	37,118,690	27,330,072	73.6
地方譲与税	1,388,000	1,458,719	105.0	民 生 費	48,332,057	41,243,921	85.3
地方特例交付金	903,090	903,090	100.0	衛 生 費	29,770,820	16,026,368	53.8
地方交付税	144,628,422	144,991,660	100.2	労 働 費	3,684,752	2,612,508	70.9
交通安全対策特別交付金	470,000	481,155	102.3	農 林 水 産 業 費	32,961,136	20,915,755	63.4
分担金及び負担金	4,529,872	3,096,539	68.3	商 工 費	46,183,686	43,699,895	94.6
使用料及び手数料	8,498,550	6,603,731	77.7	土 木 費	111,700,928	71,507,259	64.0
国庫支出金	78,502,264	67,920,713	86.5	警 察 費	26,450,674	22,997,212	86.9
財産収入	841,421	857,802	101.9	教 育 費	100,720,881	93,439,387	92.7
寄附金	77,090	77,091	100.0	災 害 復 旧 費	225,591	140,307	62.1
繰入金	18,181,182	16,419,870	90.3	公 債 費	62,653,674	62,651,175	99.9
繰越金	12,066,314	12,066,314	100.0	諸 支 出 金	37,741,760	37,421,539	99.1
諸収入	59,129,434	58,328,456	98.6	予 備 費	50,000	0	0.0
県 債	91,386,263	12,429,361	13.6				
合 計	539,192,062	442,203,479	82.3	合 計	539,192,062	441,365,816	81.8

第14表 平成14年度特別会計の収支状況

(平成15年3月31日現在)

区 分	予算現額	収入額	収入比率	支出額	執行率
	千円	千円	%	千円	%
1 母子寡婦福祉資金	261,360	215,580	82.4	98,311	37.6
2 農業改良資金	541,888	569,735	105.1	111,457	20.5
3 小規模企業者等設備導入資金	2,197,036	4,219,945	192.0	1,645,986	74.9
4 臨海工業地帯造成事業	1,174,067	164,901	14.0	889,944	75.8
5 公共用地先行取得事業	1,809,511	1,900	0.1	1,800,645	99.5
6 集中管理	31,043,881	23,719,091	76.4	29,850,331	96.1
7 証 紙	6,021,613	5,668,158	94.1	3,311,518	54.9
8 栗 林 公 園	304,365	198,788	65.3	256,415	84.2
9 吉野川総合開発香川用水建設事業	11,492,472	9,732,469	84.6	9,732,469	84.6
10 番の州地区臨海工業用土地造成事業	233,788	232,054	99.2	214,089	91.5
11 林業改善資金	57,835	56,817	98.2	3,516	6.0
12 沿岸漁業改善資金	101,091	101,091	100.0	35,704	35.3
13 流域下水道事業	4,673,324	2,509,844	53.7	3,785,398	81.0
14 駐 車 場 事 業	3,198,825	188,300	5.8	3,003,269	93.8
15 内陸工業団地造成事業	897,384	2,231	0.2	895,756	99.8
16 高松港頭地区土地区画整理事業	2,608,907	1,151,728	44.1	1,936,475	74.2
合 計	66,617,347	48,732,632	73.1	57,571,283	86.4

県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

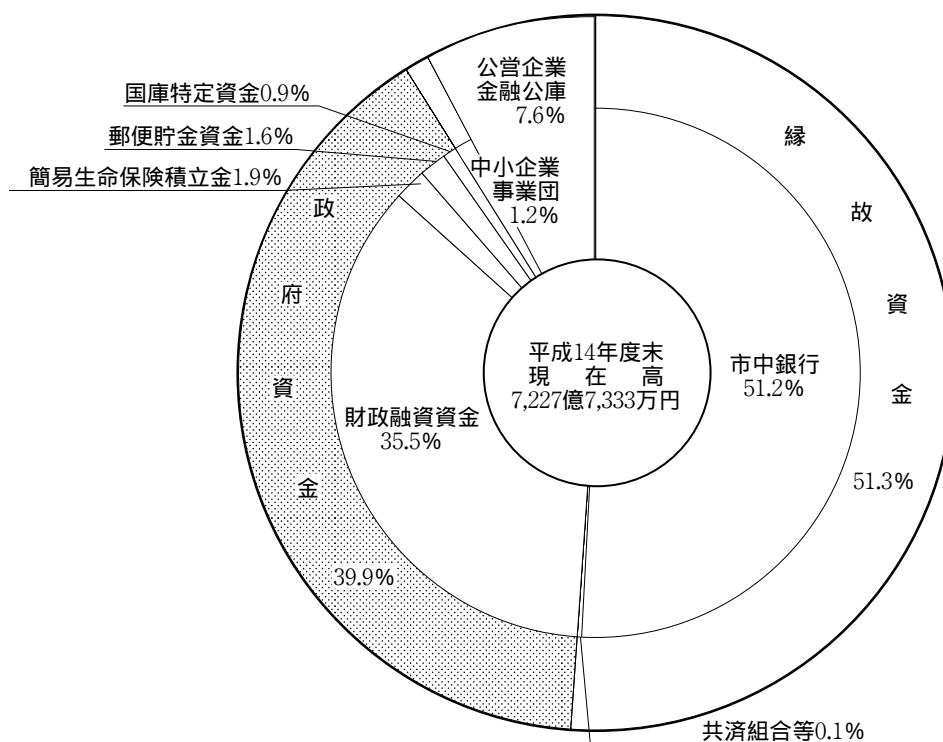
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために起こし、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成14年度における県債の増減状況は第15表のとおりです。

平成13年度末の現在高は、一般会計で6,312億7,631万円、特別会計で623億2,194万円、あわせて6,935億9,825万円でしたが、平成14年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成14年度末の現在高見込額は、一般会計で6,627億2,249万円、特別会計で600億5,084万円、あわせて7,227億7,333万円となります。

平成14年度末（見込み）の借入先別内訳は、第6図のようになっています。

第6図 平成14年度末県債現在高(見込み)の借入先別構成図

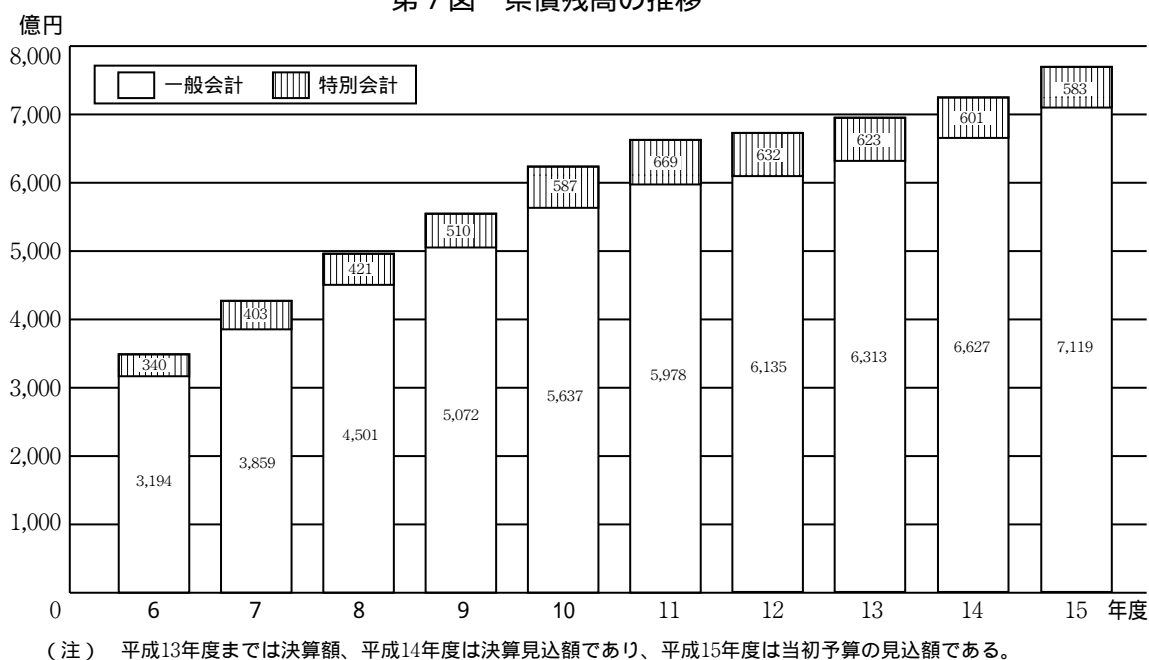


第15表 平成14年度県債増減状況表

(平成15年3月31日現在)

区 分		平成13年度末 現在高 A	平成14年度中増減見込額		平成14年度末 現在高見込額 (A + B - C)
			起債額 B	元金償還額 C	
		千円	千円	千円	千円
一 計	1 普 通 債	603,438,348	57,456,251	45,266,257	615,628,342
	総 務	64,400,810	4,957,041	4,595,118	64,762,733
	民 生	26,860,144	4,350,767	3,111,059	28,099,852
	衛 生	14,686,153	7,219,493	750,316	21,155,330
	労 働	373,209		53,435	319,774
	農 林 水 産	39,067,842	5,180,035	2,612,298	41,635,579
	商 工	4,483,671	218,000	942,282	3,759,389
	土 木	366,572,135	33,401,734	25,054,089	374,919,780
	警 察	10,761,532	624,181	1,069,763	10,315,950
	教 育	67,684,703	994,000	6,349,739	62,328,964
	公 営 住 宅	8,548,149	511,000	728,158	8,330,991
	2 災 害 復 旧 債	1,279,766	48,000	253,867	1,073,899
	農 林 水 産	3,766		3,766	
	土 木	1,274,407	48,000	248,508	1,073,899
	教 育	1,593		1,593	
	3 そ の 他	26,558,196	20,677,000	1,214,942	46,020,254
	減 税 補 て ん 債	12,607,209	1,327,000	953,015	12,981,194
	臨 時 税 収 補 て ん 債	4,682,987		261,927	4,421,060
臨 時 財 政 対 策 債	9,268,000	19,350,000		28,618,000	
計	631,276,310	78,181,251	46,735,066	662,722,495	
特 計	1 母子寡婦福祉資金貸付債	389,564			389,564
	2 農業改良資金貸付債	127,073	20,000	12,310	134,763
	3 小規模企業者等設備導入資金債	8,602,528	425,250	612,696	8,415,082
	4 臨海工業地帯造成事業債	8,309,212		538,378	7,770,834
	5 公共用地先行取得事業債	1,677,000		1,677,000	
	6 流域下水道事業債	19,853,187	277,000	907,064	19,223,123
	7 駐車場事業債	7,124,453	2,027,000	468,902	8,682,551
	8 内陸工業団地造成事業債	7,114,900		739,800	6,375,100
	9 高松港頭地区土地区画整理事業債	9,124,019	657,000	721,200	9,059,819
計	62,321,936	3,406,250	5,677,350	60,050,836	
合 計	693,598,246	81,587,501	52,412,416	722,773,331	

第7図 県債残高の推移



2 一時借入金状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足(資金不足)を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額(14年度は950億円)を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は指定金融機関に預け入れた歳計現金と基金の譲渡性預金等を担保とすることにより、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額(14年度は950億円)を限度として、臨機に必要な期間借入れるものです。さらに、平成14年度では借入れ利息の削減を図るため、短期間の手形借入れも行いました。

14年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第16表のとおりで、一時借入金に対する支払利息は1,303万円、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間329万円となっています。

第16表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位: 千円)

区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
運用利息 A	61,941	17,830	30,496	24,198	3,286
一時借入金支払利息 B	258,637	111,861	62,833	21,845	13,032
差引 A - B	196,696	94,031	32,337	2,353	9,746

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債券などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらの管理については、常にその適正化に努めております。

県が所有している主な財産の状況は、第17表から第25表のとおりです。

第17表 土地及び建物の状況

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)			
				木 造			
	平成14年12月 31日現在 A	平成13年12月 31日現在 B	差引増減 A - B	平成14年12月 31日現在 C	平成13年12月 31日現在 D	差引増減 C - D	
本 庁 舎	m ² 22,942.53	m ² 22,942.53	m ² -	m ² -	m ² -	m ² -	
その他の 行政機関	警察(消防)施設	193,720.80	193,389.94	330.86	9,844.13	9,820.74	23.39
	その他の施設	630,063.48	622,515.32	7,548.16	4,573.50	4,602.81	29.31
公 共 用 財 産	学 校	1,841,226.05	1,840,530.73	695.32	5,240.09	5,913.60	673.51
	公 営 住 宅	763,629.97	765,421.81	1,791.84	367.44	367.44	-
	公 園	4,482,680.17	4,482,615.17	65.00	9,231.02	9,093.25	137.77
	その他の施設	1,214,275.00	1,214,281.09	6.09	3,345.98	3,345.98	-
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	32,904.58	33,401.58	497.00	191.24	191.24	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	1,860,336.31	2,100,745.49	240,409.18	531.81	531.81	-	
合 計	15,491,048.87	15,725,113.64	234,064.77	33,325.21	33,866.87	541.66	

区 分	建 物 (延 面 積)						
	非 木 造			計			
	平成14年12月 31日現在 E	平成13年12月 31日現在 F	差引増減 E - F	平成14年12月 31日現在 G = C + E	平成13年12月 31日現在 H = D + F	差引増減 G - H	
本 庁 舎	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -	
その他の 行政機関	警察(消防)施設	103,971.40	104,649.04	677.64	113,815.53	114,469.78	654.25
	その他の施設	143,694.37	144,828.95	1,134.58	148,267.87	149,431.76	1,163.89
公 共 用 財 産	学 校	556,835.63	551,921.45	4,914.18	562,075.72	557,835.05	4,240.67
	公 営 住 宅	442,823.79	444,219.35	1,395.56	443,191.23	444,586.79	1,395.56
	公 園	26,148.49	26,220.74	72.25	35,379.51	35,313.99	65.52
	その他の施設	340,701.29	344,695.06	3,993.77	344,047.27	348,041.04	3,993.77
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	19,292.74	18,605.85	686.89	19,483.98	18,797.09	686.89	
そ の 他 の 土 地 建 物	20,014.77	20,014.77	-	20,546.58	20,546.58	-	
合 計	1,752,024.16	1,753,696.89	1,672.73	1,785,349.37	1,787,563.76	2,214.39	

第18表 動産の状況

区	分	平成14年12月31日現在 A	平成13年12月31日現在 B	差引増減 A - B
船	船	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	- 隻 - 総トン
航	空機	1機	1機	- 機
浮	標	2個	2個	- 個
浮	棧橋	7個	7個	- 個

第19表 物権の状況

区	分	平成14年12月31日現在 A	平成13年12月31日現在 B	差引増減 A - B
地	上権	m ² 28,025,119.62	m ² 28,815,257.62	m ² 790,138.00

第20表 無体財産権の状況

区	分	平成14年12月31日現在 A	平成13年12月31日現在 B	差引増減 A - B
特	許権	3件	5件	2件
著	作権	1件	1件	- 件
育	成者権	5件	5件	- 件
商	標権	2件	2件	- 件
実	用新案権	1件	1件	- 件
意	匠権	2件	2件	- 件
合	計	14件	16件	2件

第21表 有価証券の状況

区	分	平成14年12月31日現在 A	平成13年12月31日現在 B	差引増減 A - B
株	券	千円 24,000	千円 24,000	千円 -
(株)	会社エフエム香川)			
株	券	5,000	5,000	-
(株)	大阪中小企業投資育成株式会社)			
株	券	900,000	900,000	-
(株)	株式会社香川産業頭脳化センター)			
株	券	5,000	5,000	-
(株)	株式会社全国液卵公社)			
株	券	466,667	466,667	-
(株)	高松空港ビル株式会社)			
合	計	1,400,667	1,400,667	-

第22表 出資による権利の状況

区	分	平成14年12月 31日現在 A	平成13年12月 31日現在 B	差引増減 A - B
		千円	千円	千円
総合研究開発機構		89,000	89,000	-
財団法人	地域総合整備財団	150,000	150,000	-
財団法人	都道府県会館	723,000	723,000	-
財団法人	地域活性化センター	5,000	5,000	-
本州四国連絡橋公団		40,388,941	37,499,640	2,889,301
財団法人	地方自治情報センター	2,000	2,000	-
財団法人	香川情報化推進機構	5,000	5,000	-
財団法人	明治百年記念香川県青少年基金	590,000	590,000	-
財団法人	香川県駐車場管理財団	10,000	10,000	-
財団法人	救急振興財団	24,000	24,000	-
財団法人	消防試験研究センター	1,000	1,000	-
財団法人	香川県立図書館・文書館管理財団	10,000	10,000	-
財団法人	地方公務員等ライフプラン協会	17,000	17,000	-
財団法人	地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
財団法人	香川県国際交流協会	1,000,000	1,000,000	-
財団法人	吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
財団法人	本州四国連絡橋自然環境保全基金	0	100,000	100,000
財団法人	自然公園財団	100,000	0	100,000
財団法人	香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
財団法人	産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
環境事業団		16,000	0	16,000
財団法人	百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
財団法人	香川県民間社会福祉施設振興財団	400,000	400,000	-
財団法人	香川県社会福祉総合センター	400,000	400,000	-
財団法人	香川県ボランティア基金	250,000	250,000	-
財団法人	香川県国民年金福祉協会	34,000	34,000	-
財団法人	都道府県会館 被災者生活再建支援基金	316,006	316,006	-
財団法人	香川県健康長寿財団	28,000	28,000	-
財団法人	香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
財団法人	香川県身体障害者協会	50,000	50,000	-
学校法人	自治医科大学	198,000	198,000	-
財団法人	香川いのちのリレー財団	59,430	66,430	7,000
財団法人	香川県眼球銀行	5,000	5,000	-
財団法人	香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
財団法人	香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
社会福祉法人	香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人	香川県身体障害者総合リハビリテーションセンター事業団	10,000	10,000	-
香川県信用保証協会		3,924,868	3,867,601	57,267
財団法人	中国技術振興センター	1,000	1,000	-
財団法人	かがわ産業支援財団	5,050,599	5,051,042	443
財団法人	香川県産業交流センター	7,000	7,000	-
伝統的工芸品産業振興協会		6,000	6,000	-
財団法人	瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
財団法人	高松コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
財団法人	香川県勤労者信用基金協会	0	81,000	81,000
財団法人	高松勤労者総合福祉振興協会	35,000	35,000	-
財団法人	香川県農業振興基金協会	1,400,000	1,400,000	-
香川県農業信用基金協会		492,440	485,550	6,890

区	分	平成14年12月 31日現在 A	平成13年12月 31日現在 B	差引増減 A - B
		千円	千円	千円
財団法人	香川県農業開発公社	322,000	322,000	—
社団法人	香川県野菜価格安定共済資金協会	160,989	160,989	—
社団法人	香川県果実生産出荷安定基金協会	25,000	25,000	—
社団法人	全国鶏卵価格安定基金	5,000	5,000	—
社団法人	全日本卵価安定基金	3,000	3,000	—
社団法人	牛乳輸送施設リース協会	2,100	2,100	—
社団法人	香川県牛乳検査協会	0	25,760	25,760
社団法人	香川県畜産物価格安定基金協会	0	53,000	53,000
社団法人	家畜改良事業団	5,500	5,500	—
財団法人	中国四国酪農大学校	1,000	1,000	—
社団法人	日本食肉格付協会	3,500	3,500	—
社団法人	香川県家畜畜産物衛生指導協会	0	25,000	25,000
社団法人	香川県畜産協会	103,760	0	103,760
財団法人	かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	—
農林漁業信用基金		90,360	90,360	—
香川県漁業信用基金協会		366,950	377,950	11,000
財団法人	香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
香川県土地開発公社		50,000	50,000	—
財団法人	建設業情報管理センター	3,910	3,910	—
財団法人	香川県建設技術センター	20,500	20,500	—
香川県道路公社		1,568,782	1,568,782	—
財団法人	ダム技術センター	2,600	2,600	—
財団法人	河川情報センター	10,000	10,000	-
財団法人	リバーフロント整備センター	2,500	2,500	-
財団法人	砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	—
財団法人	港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	3,000	—
財団法人	港湾空間高度化環境研究センター	500	500	—
財団法人	沿岸開発技術研究センター	1,000	1,000	—
財団法人	区画整理促進機構	10,000	10,000	—
財団法人	公園緑地管理財団	50,000	50,000	—
日本下水道事業団		27,124	27,124	—
財団法人	香川県下水道公社	340,000	340,000	—
財団法人	建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	—
香川県住宅供給公社		10,000	10,000	—
財団法人	不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	—
財団法人	高齢者住宅財団	5,000	5,000	—
財団法人	サンポート財団	112,000	115,000	3,000
財団法人	香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	—
財団法人	香川県体育協会	11,000	11,000	—
財団法人	香川県スポーツ振興財団	1,010,000	1,010,000	—
財団法人	置県百年記念香川県芸術文化振興財団	1,010,000	1,010,000	—
財団法人	香川県埋蔵文化財調査センター	10,000	10,000	—
財団法人	イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	—
財団法人	香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	—
合	計	64,469,819	61,602,804	2,867,015

第23表 債権の状況

区	分	平成14年9月 30日現在 A	平成13年9月 30日現在 B	差引増減 A - B
		千円	千円	千円
東京国際観光会館事務室賃借保証金		5,451	5,451	-
香川県自治振興資金貸付金		15,269,312	15,509,529	240,217
地域総合整備資金貸付金		731,179	880,825	149,646
高德線高速化事業貸付金		1,301,639	1,346,333	44,694
瀬戸大橋関連施設整備事業貸付金		26,834	79,594	52,760
消費生活協同組合施設設備資金貸付金		18,000	36,000	18,000
私立学校貸付金		0	6,555	6,555
外国青年宿舍敷金		5,328	5,339	11
直島町風評被害対策融資資金(第2号資金)		50,000	50,000	-
社会福祉基金施設等整備資金貸付金		442,725	471,084	28,359
老人・障害者居室等整備資金貸付金		60,439	61,095	656
介護福祉士等修学資金貸付金		34,128	35,443	1,315
来客者用駐車場敷金(中讃保健所坂出支所)		20	20	-
香川県介護保険財政安定化基金貸付金		17,621	-	17,621
母子福祉資金貸付金		581,425	594,585	13,160
寡婦福祉資金貸付金		59,035	62,984	3,949
看護学生第1種修学資金貸付金		499,407	530,386	30,979
看護学生第2種修学資金貸付金		207,878	199,498	8,380
理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金		86,256	83,924	2,332
看護教員修学資金貸付金		3,300	3,600	300
医療短期大学教員宿舍敷金		3,375	2,944	431
香川県獣医学生修学資金貸付金		16,000	16,000	-
中小企業高度化資金貸付金		13,190,437	13,530,923	340,486
中小企業設備近代化資金貸付金		639,635	1,299,553	659,918
中小企業先端設備貸与資金貸付金		43,413	58,718	15,305
中核企業高度設備近代化資金貸付金		50,000	65,020	15,020
中小企業設備貸与資金貸付金		13,072	7,612	5,460
小規模企業者等設備導入資金貸付金		970,554	861,554	109,000
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金		5,545	5,110	435
同和農林資金貸付金		15,639	17,397	1,758
就農支援資金貸付金		102,063	67,023	35,040
農業改良資金貸付金		633,601	757,544	123,943
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金		244	244	-
林業改善資金貸付金		13,805	16,055	2,250
沿岸漁業改善資金貸付金		200,323	244,916	44,593
同和水産資金貸付金		4,540	4,540	-
香川県土地開発公社貸付金		891,155	891,155	-
香川県道路公社貸付金		9,393,657	9,613,401	219,744
高松港港湾公害防止対策事業に係る事業者負担金		31,924	41,110	9,186
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学資金貸付金		7,815	5,587	2,228
香川県高等学校等奨学金		7,824	-	7,824
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金		1,539,430	1,520,549	18,881
合	計	47,174,028	48,989,200	1,815,172

第24表 物品の状況

区 分	平成14年	平成13年	差引増減 A - B	区 分	平成14年	平成13年	差引増減 A - B
	12月31日 現 在 A	12月31日 現 在 B			12月31日 現 在 A	12月31日 現 在 B	
普通乗用自動車	36台	37台	1台	工 作 機 械	185台	186台	1台
小型乗用自動車	108台	107台	1台	木 工 機 械	25台	25台	-1台
普通貨物自動車	24台	23台	1台	土 木 機 械	7台	7台	-1台
小型貨物自動車	377台	382台	5台	荷 役 運 搬 機 械	15基	14基	1基
特殊用途自動車	30台	30台	-台	産 業 機 械	132台	126台	6台
特種用途自動車	103台	103台	-台	医 療 用 機 械	244台	259台	15台
乗 合 自 動 車	19台	18台	1台	美 術 品	678点	675点	3点
軽 自 動 車	155台	151台	4台	動 物	17頭	18頭	1頭
船 舶	59隻	58隻	1隻	そ の 他	2,315	2,306	9
電 気 機 械	27基	25基	2基				
通 信 機 械	157基	165基	8基	計	4,713	4,715	2

第25表 基金の状況

区 分	内 訳	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	差引増減
		A	B	A - B
		千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	預 金	6,207,486	7,145,476	937,990
県 債 管 理 基 金	預 金	8,535,345	16,257,232	7,721,887
産 業 基 盤 造 成 基 金	預 金	3,061,579	3,559,559	497,980
職 員 退 職 手 当 基 金	預 金	5,683	5,682	1
長 期 投 資 準 備 基 金	預 金	1,138,104	2,377,509	1,239,405
瀬 戸 大 橋 基 金	預 金	-	95,263	95,263
全 国 植 樹 祭 記 念 緑 化 推 進 基 金	預 金	371,838	436,071	64,233
環 境 保 全 基 金	預 金	411,000	411,000	-
災 害 救 助 基 金	預 金	497,930	501,664	3,734
社 会 福 祉 基 金	預 金	3,515,281	3,697,845	182,594
"	債 券 (国 債)	399,613	399,613	-
産 業 技 術 開 発 等 基 金	預 金	852,107	865,899	13,792
中 山 間 地 域 等 保 全 基 金	預 金	1,288,130	1,289,900	1,770
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	預 金	520,257	520,257	-
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	預 金	1,988,983	1,387,113	601,870
中 山 間 地 域 等 農 業 生 産 活 動 支 援 基 金	預 金	390,461	284,472	105,989
直 島 町 風 評 被 害 対 策 基 金	預 金	3,021,445	3,020,230	1,215
情 報 通 信 技 術 推 進 基 金	預 金	-	122,190	122,190
緊 急 雇 用 創 出 基 金	預 金	5,104,045	4,300,000	804,045
栗 林 公 園 施 設 整 備 事 業 基 金	預 金	21,405	21,391	14
吉 野 川 総 合 開 発 香 川 用 水 事 業 基 金	預 金	6,367,380	5,207,670	1,159,710
番 の 州 地 区 臨 海 工 業 用 土 地 造 成 事 業 基 金	預 金	1,830,560	1,688,427	142,133
土 地 開 発 基 金	預 金	3,228,824	5,788,489	2,559,665
"	不 動 産 (土 地) 等	5,523,774	2,964,109	2,559,665
美 術 品 取 得 基 金	預 金	64,097	130,772	66,675
"	美 術 品	218,125	151,450	66,675
森 林 整 備 活 動 支 援 基 金	預 金	15,000	-	15,000
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 広 域 化 等 支 援 基 金	預 金	111,333	-	111,333
合 計		54,689,785	62,629,313	7,939,528

瀬戸大橋基金、情報通信技術推進基金については平成15年3月31日で廃止

平成13年度バランスシート・行政コスト計算書の概要

1 目的と考え方

本県の財政状況を分かりやすく、より多角的に説明する観点から、平成11年度決算から「普通会計バランスシート」を、平成12年度決算から企業会計も含めた「香川県全体のバランスシート」を作成しています。これらは、企業会計的手法を取り入れ、本県の保有する資産の残高や資産形成の過程で生じた負債と正味資産の状況を明らかにするものであります。

一方、県の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成に直接結びつかない行政サービスも大きな比重を占めています。そこで、行財政改革を推進する中で、県の活動を全体として分かりやすく表し、行政の効率性や合理化等の状況をより分かりやすく説明していくため、資産形成に直接結びつかない行政サービスの提供の状況を表した「普通会計行政コスト計算書」を平成12年度決算から作成しています。

バランスシートや行政コスト計算書を合わせて活用することにより、総合的な財政分析等に努めていくことはもとより、その結果を県民のみなさんに公表して、県財政の状況を理解していただき、財政健全化に向けた取り組みに生かしていきたいと考えています。

2 作成基準

対象とする会計

県の会計の中から、病院や水道、駐車場のよう企業会計として別に経理しているものを除いた全ての会計（普通会計）を対象にしています。また、県全体のバランスシートについては、企業会計分も含めています。

取得原価主義

土地を買ったり、建物を建てたときに支払った金額をデータとして使う取得原価主義を採用しています。

基礎数値

毎年度総務省に提出している「地方財政状況調査表」「地方公営企業決算状況調査」を基礎数値にしています。

3 概要

普通会計バランスシート

普通会計バランスシートは第26表のとおりです。

平成13年度末における県の保有する財産（資産）は1兆8,175億円であり、資産の内訳としては、土地や建物などの有形固定資産が1兆6,008億円を占めています。また、株券や債権などが1,746億円、現金や貯金に当たる流動資産が421億円となっています。

一方、今後支払う借金（負債）は7,849億円となっています。つまり、県は昭和44年度から

平成13年度までの33年間に1兆8,175億円の財産を築き、1兆326億円は支払いを終えましたが、今後7,849億円を払っていかねばならないことが明らかになっており、これを県民一人当たり換算すると、約76万円となります。道路、公園など長期間にわたって利用される社会資本については、単年度にその費用の全てを負担するのではなく、将来にわたって各世代で負担していくという考え方によるものであり、バランスシートを時系列で比較することで、世代間の負担の状況がわかります。

第26表 普通会計バランスシート（平成13年度末）

借 方	貸 方
[資産の部 今もっている全ての財産]	[負債の部 今後払っていく借金]
1 有形固定資産（建物や土地）	1 固定負債
土木費（道路、河川、港湾など）1兆1,123億円	（今後長年にわたり払っていく借金の総額）
農林水産業費（漁港など）1,429億円	7,355億円
教育費（県立高校、競技場など）1,416億円	
総務費（県庁舎など）849億円	2 流動負債
民生費（社会福祉施設など）416億円	（来年度必ず返済しなければならない借金）
警察費（警察署など）371億円	494億円
その他404億円	
1兆6,008億円	負債合計
	（今後払っていく借金の合計）
2 投資等（株券や貸したお金）	7,849億円
1,746億円	
	[正味資産の部 これまでに払ってきたお金]
3 流動資産（現金や貯金）	1 国庫支出金
421億円	（国からの補助金）
	3,545億円
資産合計	2 一般財源等
（財産の合計）1兆8,175億円	（県民の税金）
	6,781億円
	正味資産合計
	（これまで払ってきたお金の合計）1兆326億円

香川県全体のバランスシート

香川県全体のバランスシートは、第27表のとおりです。

香川県では、病院事業や水道事業などのように普通会計以外の会計で行っている事業もあり、これらを含めた県全体の資産、負債等の状況を示したバランスシートを作成しています。

このバランスシートにより、公営企業会計分を含めた香川県全体の資産、負債等のストック状況の全体像を一覧性のある形で表し、資金の源泉とその用途を把握することができます。

県全体における総資産は、1兆9,999億円あり、そのうち1兆1,299億円は支払いを終えています。8,700億円は、今後支払っていく必要があります。

第27表 香川県全体のバランスシート（平成13年度末）

区 分	普通会計	公営企業会計	純 計
資 産	1兆8,175億円	1,984億円	1兆9,999億円
有形固定資産	1兆6,008億円	1,649億円	1兆7,658億円
投資等	1,746億円	72億円	1,657億円
流動資産	421億円	260億円	681億円
繰延勘定		3億円	3億円
負 債	7,849億円	1,012億円	8,700億円
固定負債	7,355億円	923億円	8,119億円
流動負債	494億円	88億円	581億円
正味資産	1兆326億円	972億円	1兆1,299億円

注) 表中の数字については、端数処理の関係上、合計金額と一致しないことがある。

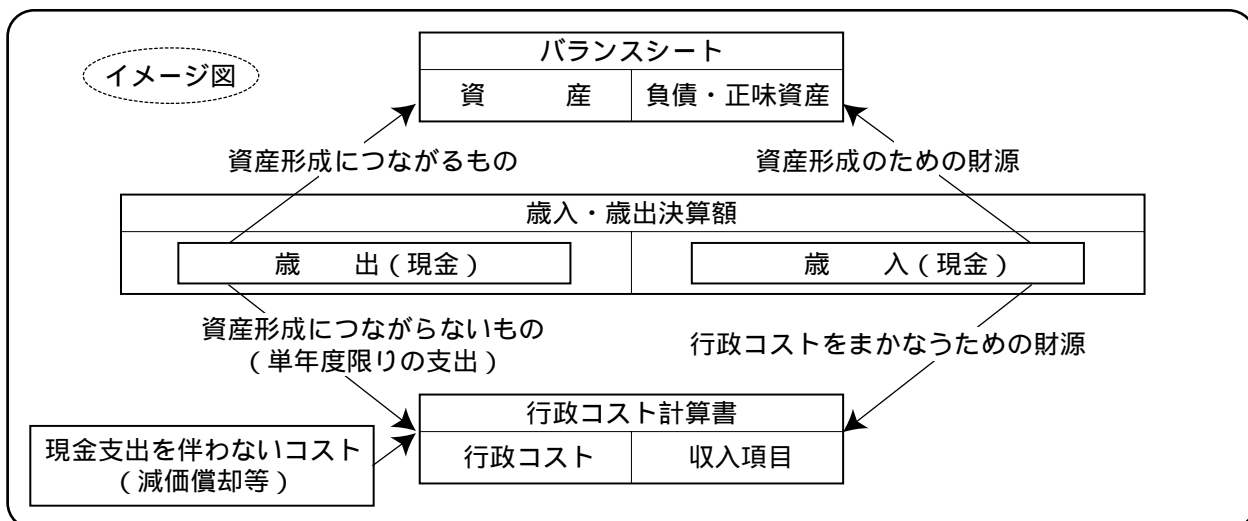
普通会計行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書は、第28表のとおりです。

バランスシートが年度末の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は、その年度における人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの提供状況を示すものになっており、民間企業における損益計算書に当たるものですが、県は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなどを分かりやすく説明するものといえます。

バランスシート、行政コスト計算書とも、発生主義に基づいて作成していますが、両者の関係を分かりやすく説明すると、道路や建物など複数年にまたがって使用されるものの建設費などはバランスシートに、人件費や補助金などその年度限りで使用されてしまうものは行政コスト計算書に記入しています。

また、財源についても、資産の形成に使われた財源はバランスシート（負債・正味資産）に、費用をまかなうために使われた財源は行政コスト計算書（収入）に振り分けます。さらに、行政コスト計算書の費用には、減価償却費などの目に見えないコストも加えます（イメージ図参照）。



平成13年度の行政コスト3,587億円に対し、収入に正味資産国庫支出金償却額を加えたものが3,622億円、差引が35億円となっています。性質別にみると、人件費などの「人にかかるコスト」が1,454億円と最も多くなっています。このうち、学校の先生に対する給与などの教育関係が928億円を占めています。次いで、補助費等などの「移転支出的なコスト」が1,083億円、有形固定資産に係る減価償却費などの「物にかかるコスト」が873億円となっています。

行政目的別にみると、教育費が1,061億円と最も多く、次いで、土木費が613億円、福祉関係が447億円となっています。行政目的別のコストの特徴をみると、民生費、衛生費、労働費、商工費では、補助費等や扶助費などの「移転支出的なコスト」の占める割合が高く、農林水産業費、土木費では、有形固定資産を多く有していることから、減価償却費の占める割合が高くなっています。また、総務費、警察費、教育費では、人件費の占める割合が高くなっています。

なお、県民一人当たりの行政コストは、34万7,758円になっています。

第28表 普通会計行政コスト計算書（平成13年度）

1.人にかかるコスト		1,454億円
人件費	(県職員、教員、警察官の給料)	1,304億円
退職給与引当金	(県職員等の退職金)	150億円
2.物にかかるコスト		873億円
物件費	(文房具、備品などの購入費)	219億円
維持補修費	(施設の修理費用)	51億円
減価償却費	(県有施設の減価償却費)	603億円
3.移転支出的なコスト		1,083億円
扶助費	(お年寄りなどへの助成)	143億円
補助費等	(各種事業者等への補助金)	678億円
繰出金	(特別会計への支出)	22億円
普通建設事業費	(市町、他団体等への補助金)	239億円
4.その他のコスト		177億円
災害復旧費	(災害により壊れた施設の修理費)	5億円
公債費	(借金の返済のうち利子分)	170億円
不納欠損額	(損金処理する費用)	1億円
行政コスト 合計	a	3,587億円

【収入項目】

1.使用料・手数料等	(施設の使用料など)	243億円
2.国庫支出金	(国からの補助金など)	518億円
3.一般財源	(県民の税金)	2,704億円
収入 合計	b	3,465億円
4.正味資産国庫支出金償却額	(県有施設の価値減少に伴う、財源に充てている国庫補助金の減少)	c
		157億円

差 引	(b + c) - a	35億円
-----	-------------	------

公営企業の業務状況

県立病院事業

県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めております。

今回は、平成14年10月1日から平成15年3月31日までの平成14年度下半期における県立病院事業の概況、予算、経理の状況及び平成15年度の予算の状況についてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期に比較いたしますと入院患者では4,057人の減、外来患者では13,763人の減となっております。

第1表 平成14年度下半期患者利用状況

(単位：人)

区 分	病 院 別						前年度 同 期	差引増減
	中央病院	丸亀病院	津田病院	白鳥病院	がん検診 センター	計		
入院患者数	106,973	57,996	16,336	22,851	—	204,156	208,213	4,057
外来患者数	172,751	19,542	39,142	47,756	15,834	295,025	308,788	13,763
計	279,724	77,538	55,478	70,607	15,834	499,181	517,001	17,820

2 経理の状況

平成14年度における収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 平成14年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行済(見込)額 B	比率 B / A
収 入	病院事業収益	21,423,972	21,695,078	101.3
	医業収益	17,024,012	17,292,958	101.6
	医業外収益	4,397,597	4,399,664	100.0
	特別利益	2,363	2,456	103.9
支 出	病院事業費用	21,418,802	21,174,479	98.9
	医業費用	20,377,723	20,064,778	98.5
	医業外費用	949,116	1,016,740	107.1
	特別損失	91,963	92,961	101.1

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	執行済 (見込)額 B	比率 B / A
収 入	資 本 的 収 入	1,854,410	1,854,101	100.0
	企 業 債	384,000	384,000	100.0
	出 資 金	25,167	25,167	100.0
	他会計からの長期借入金	548,472	548,472	100.0
	補 助 金	335,923	335,614	99.9
	負 担 金	560,848	560,848	100.0
支 出	資 本 的 支 出	3,026,913	3,013,004	99.5
	建 設 改 良 費	573,358	559,456	97.6
	企 業 債 償 還 金	2,280,541	2,280,538	100.0
	他会計からの長期借入金返還金	173,014	173,010	100.0

3 予算の状況

平成15年度当初予算の概要

(1) 取扱患者見込数

年間取扱患者数は、入院411,750人、外来615,984人、合計1,027,734人（対前年度比1.9%減）で、1日平均にすると、入院1,125人、外来2,504人、計3,629人の見込みです。

(2) 収益的収入及び支出

事業収益の予算は、213億868万円（対前年度比3.0%減）、事業費用の予算は、212億9,144万円（対前年度比3.0%減）で、本年度における収益的収支は1,724万円と3年連続の黒字予算となっております。

(3) 資本的収入及び支出

中央病院において心臓血管撮影装置の購入を予定するなど、医療器械を計画的に整備するため総額5億5,845万円を計上しております。

また、丸亀病院の中央制御装置設備更新工事等のため総額1億4,622万円を計上しております。

第3表 平成15年度県立病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成15年度 当初予算額A	平成14年度 当初予算額B	増減額 (A - B) C	増減率 C / B
収 入	病院事業収益	21,308,684	21,976,749	668,065	3.0
	医業収益	17,112,719	17,150,463	37,744	0.2
	医業外収益	4,195,955	4,826,276	630,321	13.1
	特別利益	10	10	0	0.0
支 出	病院事業費用	21,291,443	21,956,269	664,826	3.0
	医業費用	20,409,179	21,021,323	612,144	2.9
	医業外費用	882,254	934,936	52,682	5.6
	特別損失	10	10	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成15年度 当初予算額A	平成14年度 当初予算額B	増減額 (A - B) C	増減率 C / B
収 入	資本的収入	4,478,227	4,369,673	108,554	2.5
	企業債	465,000	391,000	74,000	18.9
	出資金	18,109	31,502	13,393	42.5
	他会計からの長期借入金	672,682	929,925	257,243	27.7
	他会計からの短期借入金	2,500,000	2,500,000	0	0.0
	補助金	314,207	141,928	172,279	121.4
支 出	負担金	508,229	375,318	132,911	35.4
	資本的支出	5,608,739	5,556,203	52,536	0.9
	建設改良費	709,910	627,226	82,684	13.2
	企業債償還金	2,233,813	2,255,963	22,150	1.0
	他会計からの長期借入金返還金	165,016	173,014	7,998	4.6
他会計からの短期借入金返還金	2,500,000	2,500,000	0	0.0	

4 経営健全化に向けての取組み

平成11年6月に策定した「県立病院経営健全化基本計画」及び同年11月に策定した「県立病院経営健全化実施計画」で、サービスの向上、職員の適正配置等、経営健全化の具体的方針を示すとともに、平成11年度から平成15年度までの収支目標を掲げ、平成14年度に収支均衡を達成することとされています。

平成15年度は、引き続き収益の確保を図り、費用の適正化に努めるとともに、経営健全化対策として以下のような取組みを行います。

1 患者サービスの向上

通院治療センター開設（中央病院）

- ・がん患者の化学治療時の身体的、精神的負担を軽減するために、専用の処置室を設けます。

患者療養環境の向上（中央病院等）

- ・病室照明器具、病棟空調設備の修繕、トイレの洋式化等の改修、電動ベッドの整備等を行います。

2 病院機能の強化

へき地医療支援機構の設置（中央病院）

- ・へき地診療所等に代替医の派遣等を行うなどへき地医療支援事業を実施します。

ITを活用した機能強化（全病院）

- ・行政情報ネットワークシステムを整備し、県庁と病院、病院間、病院内での情報の迅速化、効率化を図ります。

3 医療安全管理対策の充実

医療安全管理室の設置（中央病院）

- ・専任の医療安全管理者を配置するとともに患者相談窓口を設置します。

4 業務委託の推進

給食業務委託（白鳥病院）

医事外来業務委託（がん検診センター）

水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム（高知県本山町・土佐町）に貯水し、その下流に築造された池田ダム（徳島県池田町）から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内6市18町1簡易水道に水道用水を供給しております。

今回は、平成14年10月1日から平成15年3月31日までの間（以下「平成14年度下半期」という。）における水道用水供給事業の概況、平成14年度予算・経理の状況及び平成15年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成14年度下半期における有収水量は、3,436万 m^3 （日量188,792 m^3 ）で前年度同期の有収水量3,195万 m^3 （日量175,573 m^3 ）に比べ、241万 m^3 （日量13,219 m^3 ）の増となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成13年度・14年度下半期水道用水有収水量実績比較表

（単位： m^3 、%）

区分		月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成14年度	有収水量	基本水量	5,407,646	5,352,940	5,909,516	6,082,837	5,509,832	6,022,452	34,285,223
		超過水量	14,991	10,450	1,839	22,498	12,375	12,741	74,894
	計	(174,924)	(178,780)	(190,689)	(196,946)	(197,222)	(194,684)	(188,792)	
		5,422,637	5,363,390	5,911,355	6,105,335	5,522,207	6,035,193	34,360,117	
平成13年度	有収水量	基本水量	5,354,455	5,202,030	5,502,007	5,460,871	4,997,524	5,432,132	31,949,019
		超過水量	3,544	0	0	0	0	1,743	5,287
	計	(172,839)	(173,401)	(177,484)	(176,157)	(178,483)	(175,286)	(175,573)	
		5,357,999	5,202,030	5,502,007	5,460,871	4,997,524	5,433,875	31,954,306	
差引	有収水量	基本水量	53,191	150,910	407,509	621,966	512,308	590,320	2,336,204
		超過水量	11,447	10,450	1,839	22,498	12,375	10,998	69,607
	計	(2,085)	(5,379)	(13,205)	(20,789)	(18,739)	(19,398)	(13,219)	
		64,638	161,360	409,348	644,464	524,683	601,318	2,405,811	
	増減率	1.2	3.1	7.4	11.8	10.5	11.1	7.5	

（ ）は1日平均有収水量

イ 建設関係

平成14年度における建設改良工事は、23億3,228万円をもって第二次拡張事業、東部浄水場受配電設備更新工事等を行いました。

また、水資源開発公団に対して香川用水施設緊急改築事業の利水者負担金として24億697万円を負担しました。

2 経理の状況

平成14年度予算の収入及び支出の状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成14年度水道用水供給事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額B	比率B / A
収 入	水道用水供給事業収益	4,991,615	5,008,568	100.3
	営業収益	4,840,858	4,857,804	100.4
	営業外収益	150,757	150,764	100.0
支 出	水道用水供給事業費用	4,414,898	4,252,531	96.3
	営業費用	3,834,641	3,712,400	96.8
	営業外費用	560,257	540,131	96.4
	予備費	20,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額A	前年度から の繰越額B	計 (A + B)C	執 行 (見込)額D	比率D / C
収 入	水道用水供給事業資本的収入	3,267,141	1,094,843	4,361,984	3,586,864	82.2
	国庫補助金	300,000	228,415	528,415	344,415	65.2
	企業債	1,411,000	435,000	1,846,000	1,551,000	84.0
	他会計出資金	1,556,141	431,428	1,987,569	1,691,449	85.1
支 出	水道用水供給事業資本的支出	5,092,299	1,709,493	6,801,792	5,367,143	78.9
	建設改良費	2,219,223	1,303,466	3,522,689	2,332,282	66.2
	香川用水施設緊急改築事業負担金	2,247,556	406,027	2,653,583	2,429,341	91.5
	企業債償還金	605,520	—	605,520	605,520	100.0
	予備費	20,000	—	20,000	0	0.0

3 平成15年度当初予算の概要

(1) 総括事項

平成15年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益49億5,356万円に対し事業費用47億5,226万円であり、収益的収支は、2億130万円の黒字予算となっております。

次に、資本的収入及び支出については、収入39億3,979万円に対し支出54億4,838万円を予定しており、建設改良工事として15億9,902万円をもって第二次拡張工事等を行うこととしております。

また、香川用水施設緊急改築事業の負担金として31億9,570万円を計上しております。

(2) 予算の概要は、第3表のとおりです。

第3表 平成15年度水道用水供給事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成15年度 当初予算額 A	平成14年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	水道用水供給事業収益	4,953,560	4,930,974	22,586	0.5
	営 業 収 益	4,813,663	4,774,880	38,783	0.8
	営 業 外 収 益	139,897	156,094	16,197	10.4
支 出	水道用水供給事業費用	4,752,257	4,625,103	127,154	2.7
	営 業 費 用	4,224,807	4,090,778	134,029	3.3
	営 業 外 費 用	507,450	514,325	6,875	1.3
	予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
収 支 差 引		201,303	305,871	104,568	34.2

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成15年度 当初予算額 A	平成14年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	水道用水供給事業資本的収入	3,939,794	2,996,682	943,112	31.5
	国 庫 補 助 金	200,000	200,000	0	0.0
	企 業 債	1,797,000	1,326,000	471,000	35.5
	他 会 計 出 資 金	1,942,794	1,470,682	472,112	32.1
支 出	水道用水供給事業資本的支出	5,448,378	4,969,634	478,744	9.6
	建 設 改 良 費	1,599,018	2,061,029	462,011	22.4
	香川用水施設緊急改築事業負担金	3,249,411	2,283,085	966,326	42.3
	企 業 債 償 還 金	564,514	605,520	41,006	6.8
	国 庫 補 助 金 返 還 金	15,435	-	15,435	皆増
	予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
収 支 差 引		1,508,584	1,972,952	464,368	-

工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川中流部の府中湖及び吉野川上流部の早明浦ダムを水源とし、丸亀市、坂出市、宇多津町の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を供給するものであります。

平成2年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っております。

今回は、平成14年10月1日から平成15年3月31日までの間（以下「平成14年度下半期」という。）における工業用水道事業の概況、平成14年度予算・経理の状況及び平成15年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成14年度下半期における有収水量は、1,152万 m^3 （日量63,311 m^3 ）で前年度同期の有収水量1,167万 m^3 （日量64,099 m^3 ）に比べ、15万 m^3 、1.2%の減となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成13年度・14年度下半期工業用水有収水量実績比較表

（単位： m^3 、%）

区分		月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成14年度	有収水量	基本水量	1,955,600	1,893,000	1,956,100	1,956,100	1,771,100	1,962,300	11,494,200
		超過水量	2,985	1,122	11,266	107	1,523	11,468	28,471
	計	(63,180)	(63,137)	(63,463)	(63,103)	(63,308)	(63,670)	(63,311)	
			1,958,585	1,894,122	1,967,366	1,956,207	1,772,623	1,973,768	11,522,671
平成13年度	有収水量	基本水量	1,983,504	1,922,400	1,986,480	1,986,480	1,794,240	1,986,380	11,659,484
		超過水量	3,182	372	864	139	926	1,085	6,568
	計	(64,087)	(64,092)	(64,108)	(64,084)	(64,113)	(64,112)	(64,099)	
			1,986,686	1,922,772	1,987,344	1,986,619	1,795,166	1,987,465	11,666,052
差引	有収水量	基本水量	27,904	29,400	30,380	30,380	23,140	24,080	165,284
		超過水量	197	750	10,402	32	597	10,383	21,903
	計	(907)	(955)	(645)	(981)	(805)	(442)	(788)	
			28,101	28,650	19,978	30,412	22,543	13,697	143,381
	増減率		1.4	1.5	1.0	1.5	1.3	0.7	1.2

()は1日平均有収水量

イ 建設関係

平成14年度における建設改良工事は、5億412万円をもって府中湖クレストゲート整備工事等を行いました。

また、水資源開発公団に対して香川用水施設緊急改築事業の利水者負担金として8,953万円を負担しました。

2 経理の状況

平成14年度予算の収入及び支出の状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成14年度工業用水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額 B	比率 B / A
収 入	工業用水道事業収益	831,807	833,600	100.2
	営 業 収 益	829,597	831,388	100.2
	営 業 外 収 益	2,210	2,212	100.1
支 出	工業用水道事業費用	691,745	657,112	95.0
	営 業 費 用	643,750	627,095	97.4
	営 業 外 費 用	42,995	30,017	69.8
	予 備 費	5,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	前年度から の繰越額 B	計 (A + B) C	執 行 (見込)額 D	比率 D / C
収 入	工業用水道事業資本的収入	157,400	146,700	304,100	287,800	94.6
	国 庫 補 助 金	59,400	46,700	106,100	91,800	86.5
	企 業 債	98,000	100,000	198,000	196,000	99.0
支 出	工業用水道事業資本的支出	603,387	251,722	855,109	804,729	94.1
	建 設 改 良 費	342,224	207,888	550,112	504,118	91.6
	香川用水施設緊急改築事業負担金	50,441	43,834	94,275	90,890	96.4
	企 業 債 償 還 金	16,439	—	16,439	16,438	100.0
	他会計借入金償還金	180,296	—	180,296	180,296	100.0
	国庫補助金返還金	12,987	—	12,987	12,987	100.0
	予 備 費	1,000	—	1,000	0	0.0

3 平成15年度当初予算の概要

(1) 総括事項

平成15年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益8億4,024万円に対し事業費用7億232万円であり、収益的収支は、1億3,792万円の黒字予算となっております。

次に、資本的収入及び支出については、収入2億400万円に対し支出7億6,915万円を予定しており、建設改良工事等として、5億46万円をもって府中湖クレストゲート整備工事等を行うことにしております。

(2) 予算の概要は、第3表のとおりです。

第3表 平成15年度工業用水道事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成15年度 当初予算額 A	平成14年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収入	工業用水道事業収益	840,243	824,148	16,095	2.0
	営業収益	838,632	820,921	17,711	2.2
	営業外収益	1,611	3,227	1,616	50.1
支出	工業用水道事業費用	702,316	714,259	11,943	1.7
	営業費用	667,140	681,969	14,829	2.2
	営業外費用	30,176	27,290	2,886	10.6
	予備費	5,000	5,000	0	0.0
収 支 差 引		137,927	109,889	28,038	25.5

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成15年度 当初予算額 A	平成14年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収入	工業用水道事業資本的収入	204,000	209,800	5,800	2.8
	国庫補助金	67,000	67,800	800	1.2
	企業債	137,000	142,000	5,000	3.5
支出	工業用水道事業資本的支出	769,148	708,004	61,144	8.6
	建設改良費	454,220	451,920	2,300	0.5
	香川用水施設緊急改築事業負担金	46,241	52,062	5,821	11.2
	企業債償還金	16,342	16,439	97	0.6
	他会計借入金償還金	248,649	180,296	68,353	37.9
	国庫補助金返還金	2,696	6,287	3,591	57.1
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 差 引		565,148	498,204	66,944	—

簡 易 水 道 事 業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある休暇村協会等14給水先に対し、昭和55年度から水源を県営水道用水に切り換えて給水しております。

今回は、平成14年10月1日から平成15年3月31日までの間（以下「平成14年度下半期」という。）における五色台水道事業の概況、平成14年度予算・経理の状況及び平成15年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

平成14年度下半期における有収水量は、22,061^m（日量121^m）で前年度同期の有収水量23,650^m（日量130^m）に比べ、1,589^m、6.7%の減となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成13年度・14年度下半期五色台水道有収水量実績比較表

（単位：^m、%）

区分	月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成14年度 有収水量		(148)	(137)	(91)	(132)	(106)	(112)	(121)
		4,589	4,122	2,827	4,092	2,972	3,459	22,061
平成13年度 有収水量		(149)	(147)	(107)	(134)	(126)	(116)	(130)
		4,615	4,408	3,328	4,161	3,530	3,608	23,650
差 引		(1)	(10)	(16)	(2)	(20)	(4)	(9)
		26	286	501	69	558	149	1,589
増 減 率		0.6	6.5	15.1	1.7	15.8	4.1	6.7

()は1日平均有収水量

2 経理の状況

平成14年度予算の収入及び支出の状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成14年度五色台水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

（単位：千円、%）

区分	科 目	予 算 額 A	執行（見込）額 B	比率 B / A
収 入	五色台水道事業収益	21,824	21,650	99.2
	営 業 収 益	15,181	15,006	98.8
	営 業 外 収 益	6,643	6,644	100.0
支 出	五色台水道事業費用	25,656	23,846	92.9
	営 業 費 用	22,283	21,474	96.4
	営 業 外 費 用	2,373	2,372	100.0
	予 備 費	1,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額B	比率B / A
収 入	五色台水道事業資本的収入	4,768	4,768	100.0
	他会計出資金	4,768	4,768	100.0
支 出	五色台水道事業資本的支出	5,768	4,767	82.6
	企業債償還金	4,768	4,767	100.0
	予備費	1,000	0	0.0

3 平成15年度当初予算の概要

総括事項

- (1) 平成15年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益2,600万円に対し事業費用4,981万円であり、収益的収支は、2,381万円の赤字予算となっています。次に、資本的支出については、収入2,957万円に対し支出3,057万円を予定しており、企業債の償還等を行うことにしております。
- (2) 予算の概要は、第3表のとおりです。

第3表 平成15年度五色台水道事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成15年度 当初予算額A	平成14年度 当初予算額B	増減額 (A - B) C	増減率 C / B
収 入	五色台水道事業収益	25,995	23,554	2,441	10.4
	営業収益	16,064	16,020	44	0.3
	営業外収益	9,931	7,534	2,397	31.8
支 出	五色台水道事業費用	49,811	27,437	22,374	81.5
	営業費用	22,389	24,035	1,646	6.8
	営業外費用	2,055	2,402	347	14.4
	特別損失	24,367	-	24,367	皆増
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
収支差引		23,816	3,883	19,933	-

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成15年度 当初予算額A	平成14年度 当初予算額B	増減額 (A - B) C	増減率 C / B
収 入	五色台水道事業資本的収入	29,574	4,768	24,806	520.3
	他会計出資金	29,574	4,768	24,806	520.3
支 出	五色台水道事業資本的支出	30,574	5,768	24,806	430.1
	企業債償還金	29,574	4,768	24,806	520.3
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
収支差引		1,000	1,000	0	-

参 考 资 料

1 一般会計科目別歳入予算の推移（当初予算）

款 別	平成 6 年 度			平成 7 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比
1 県 税	96,187,332	21.2	92.6	105,331,802	22.1	109.5
2 地方消費税清算金	—	—	—	—	—	—
3 地方譲与税	6,847,000	1.5	101.6	6,638,000	1.4	96.9
4 地方特例交付金	—	—	—	—	—	—
5 地方交付税	98,000,000	21.6	98.0	102,000,000	21.4	104.1
6 交通安全対策特別交付金	440,000	0.1	97.8	430,000	0.1	97.7
7 分担金及び負担金	6,111,862	1.4	102.6	5,892,566	1.2	96.4
8 使用料及び手数料	8,630,901	1.9	105.3	8,748,982	1.8	101.4
9 国庫支出金	85,869,436	18.9	111.3	80,075,604	16.8	93.3
10 財産収入	2,857,371	0.6	62.8	2,990,430	0.6	104.7
11 寄附金	37,575	0.0	6.4	17,893	0.0	47.6
12 繰入金	33,198,032	7.3	96.1	31,202,411	6.6	94.0
13 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	61,914,157	13.7	109.7	69,187,978	14.5	111.7
15 県債	53,604,333	11.8	127.5	64,567,333	13.5	120.5
歳入合計	453,698,000	100.0	103.0	477,083,000	100.0	105.2

款 別	平成 11 年 度			平成 12 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比
1 県 税	109,187,496	20.7	86.4	109,209,644	21.6	100.0
2 地方消費税清算金	23,006,000	4.4	99.9	21,780,000	4.3	94.7
3 地方譲与税	1,330,000	0.2	102.3	1,359,000	0.3	102.2
4 地方特例交付金	1,110,000	0.2	皆増	984,000	0.2	88.6
5 地方交付税	140,000,000	26.6	119.1	148,000,000	29.3	105.7
6 交通安全対策特別交付金	460,000	0.1	100.0	470,000	0.1	102.2
7 分担金及び負担金	4,992,663	1.0	89.8	4,752,174	0.9	95.2
8 使用料及び手数料	8,542,107	1.6	101.5	8,872,830	1.8	103.9
9 国庫支出金	75,695,215	14.4	94.6	76,757,538	15.2	101.4
10 財産収入	786,249	0.1	78.9	584,589	0.1	74.4
11 寄附金	70,001	0.0	30.5	28,001	0.0	40.0
12 繰入金	35,292,349	6.7	91.5	23,372,603	4.6	66.2
13 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	63,000,586	12.0	99.0	58,962,287	11.7	93.6
15 県債	63,151,333	12.0	88.5	50,345,333	9.9	79.7
歳入合計	526,624,000	100.0	98.0	505,478,000	100.0	96.0

(单位：千円、%)

平成 8 年度			平成 9 年度			平成 10 年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
105,118,564	21.0	99.8	118,358,854	22.7	112.6	126,332,711	23.5	106.7
—	—	—	8,500,000	1.6	皆増	23,036,000	4.3	271.0
6,939,000	1.4	104.5	3,139,000	0.6	45.2	1,300,000	0.2	41.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—
107,500,000	21.5	105.4	109,500,000	21.0	101.9	117,500,000	21.9	107.3
420,000	0.1	97.7	440,000	0.1	104.8	460,000	0.1	104.5
6,107,500	1.2	103.6	6,439,204	1.2	105.4	5,561,187	1.0	86.4
8,682,506	1.7	99.2	8,653,168	1.7	99.7	8,415,791	1.6	97.3
80,894,676	16.2	101.0	81,104,036	15.6	100.3	80,048,504	14.9	98.7
1,230,251	0.2	41.1	1,067,941	0.2	86.8	996,499	0.2	93.3
10,151	0.0	56.7	325,001	0.1	3,201.7	229,501	0.0	70.6
39,862,288	8.0	127.8	34,593,748	6.6	86.8	38,550,502	7.2	111.4
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
67,936,730	13.6	98.2	68,091,714	13.0	100.2	63,620,971	11.8	93.4
75,532,333	15.1	117.0	81,060,333	15.6	107.3	71,360,333	13.3	88.0
500,234,000	100.0	104.9	521,273,000	100.0	104.2	537,412,000	100.0	103.1

平成 13 年度			平成 14 年度			平成 15 年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
114,537,060	22.3	104.9	108,103,441	21.4	94.4	96,626,898	20.0	89.4
22,124,000	4.3	101.6	20,669,000	4.1	93.4	20,321,000	4.2	98.3
1,398,000	0.3	102.9	1,399,000	0.3	100.1	1,828,000	0.4	130.7
841,000	0.2	85.5	888,000	0.2	105.6	1,707,000	0.3	192.2
141,000,000	27.4	95.3	136,000,000	27.0	96.5	123,920,000	25.6	91.1
510,000	0.1	108.5	520,000	0.1	102.0	510,000	0.1	98.1
4,324,955	0.8	91.0	3,938,278	0.8	91.1	4,007,007	0.8	101.7
8,872,022	1.7	100.0	8,832,674	1.7	99.6	9,820,630	2.0	111.2
78,992,767	15.4	102.9	76,415,715	15.2	96.7	67,154,970	13.9	87.9
612,231	0.1	104.7	606,907	0.1	99.1	517,234	0.1	85.2
45,101	0.0	161.1	41,301	0.0	91.6	10,501	0.0	25.4
23,409,340	4.6	100.2	22,917,853	4.5	97.9	19,955,885	4.1	87.1
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
56,955,190	11.1	96.6	54,886,497	10.9	96.4	52,785,541	10.9	96.2
60,080,333	11.7	119.3	68,990,333	13.7	114.8	85,032,333	17.6	123.3
513,702,000	100.0	101.6	504,209,000	100.0	98.2	484,197,000	100.0	96.0

2 税目別県税収入予算の推移（当初予算）

区 分		平成 6 年 度			平成 7 年 度			
		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	
普 通 税	1 県 民 税	31,263,000	32.5	90.1	36,750,000	34.9	117.6	
	〔個人 法人 利子割〕	個人	16,462,000	17.1	78.9	18,281,000	17.4	111.0
		法人	6,095,000	6.3	91.9	7,300,000	6.9	119.8
		利子割	8,706,000	9.1	121.0	11,169,000	10.6	128.3
	2 事 業 税	31,250,000	32.5	82.0	33,237,000	31.6	106.4	
	〔個人 法人〕	個人	1,210,000	1.3	90.8	1,238,000	1.2	102.3
		法人	30,040,000	31.2	81.6	31,999,000	30.4	106.5
	3 地 方 消 費 税	—	—	—	—	—	—	
	〔譲渡割 貨物割〕	譲渡割	—	—	—	—	—	—
		貨物割	—	—	—	—	—	—
	4 不 動 産 取 得 税	3,787,000	3.9	109.7	4,034,000	3.8	106.5	
	5 県 た ば こ 税	2,894,000	3.0	101.0	2,960,000	2.8	102.3	
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	760,000	0.8	90.5	690,000	0.6	90.8		
7 自 動 車 税	11,607,000	12.1	103.5	12,176,000	11.6	104.9		
8 鉦 区 税	229	0.0	100.0	19	0.0	8.3		
9 狩 猟 者 登 録 税	14,387	0.0	93.2	14,845	0.0	103.2		
（旧法による税）	娯 楽 施 設 利 用 税	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	
	特 別 地 方 消 費 税	737,000	0.8	89.6	658,000	0.6	89.3	
	料 理 飲 食 等 消 費 税	9,000	0.0	90.0	9,000	0.0	100.0	
	小 計	82,321,617	85.6	89.4	90,528,865	85.9	110.0	
目 的 税	10 自 動 車 取 得 税	3,892,000	4.0	95.7	4,130,000	3.9	106.1	
	11 軽 油 引 取 税	9,964,000	10.4	128.7	10,663,000	10.2	107.0	
	12 入 猟 税	9,715	0.0	93.2	9,937	0.0	102.3	
	小 計	13,865,715	14.4	117.3	14,802,937	14.1	106.8	
合 計		96,187,332	100.0	92.6	105,331,802	100.0	109.5	

区 分		平成 11 年 度			平成 12 年 度			
		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	
普 通 税	1 県 民 税	27,931,000	25.6	86.2	33,685,000	30.8	120.6	
	〔個人 法人 利子割〕	個人	18,226,000	16.7	92.7	17,676,000	16.2	97.0
		法人	6,617,000	6.1	79.3	6,361,000	5.8	96.1
		利子割	3,088,000	2.8	70.1	9,648,000	8.8	312.4
	2 事 業 税	29,291,000	26.8	77.6	26,369,000	24.1	90.0	
	〔個人 法人〕	個人	1,308,000	1.2	94.0	1,221,000	1.1	93.3
		法人	27,983,000	25.6	77.0	25,148,000	23.0	89.9
	3 地 方 消 費 税	16,344,000	15.0	89.6	15,327,000	14.0	93.8	
	〔譲渡割 貨物割〕	譲渡割	14,460,000	13.2	90.0	13,874,000	12.7	95.9
		貨物割	1,884,000	1.7	86.5	1,453,000	1.3	77.1
	4 不 動 産 取 得 税	3,686,000	3.4	68.9	3,533,000	3.2	95.8	
	5 県 た ば こ 税	2,241,000	2.1	122.5	2,236,000	2.1	99.8	
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	814,000	0.7	98.1	731,000	0.7	89.8		
7 自 動 車 税	14,174,000	13.0	102.2	14,101,000	12.9	99.5		
8 鉦 区 税	214	0.0	76.2	54	0.0	25.2		
9 狩 猟 者 登 録 税	14,283	0.0	102.8	13,480	0.0	94.4		
（旧法による税）	娯 楽 施 設 利 用 税	—	—	—	—	—	—	
	特 別 地 方 消 費 税	642,000	0.6	102.6	56,000	0.1	8.7	
	料 理 飲 食 等 消 費 税	1,196	0.0	54.9	1,807	0.0	151.1	
	小 計	95,138,693	87.2	85.8	96,053,341	87.9	101.0	
目 的 税	10 自 動 車 取 得 税	3,516,000	3.2	81.3	3,382,000	3.1	96.2	
	11 軽 油 引 取 税	10,523,000	9.6	94.9	9,765,000	9.0	92.8	
	12 入 猟 税	9,803	0.0	104.8	9,303	0.0	94.9	
	小 計	14,048,803	12.8	91.1	13,156,303	12.1	93.6	
合 計		109,187,496	100.0	86.4	109,209,644	100.0	100.0	

(単位：千円、%)

平成 8 年度			平成 9 年度			平成 10 年度		
金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比
33,880,000	32.2	92.2	33,743,000	28.5	99.6	32,421,000	25.7	96.1
18,655,000	17.7	102.0	20,020,000	16.9	107.3	19,669,000	15.6	98.2
8,152,000	7.8	111.7	9,056,000	7.7	111.1	8,344,000	6.6	92.1
7,073,000	6.7	63.3	4,667,000	3.9	66.0	4,408,000	3.5	94.5
34,041,000	32.4	102.4	40,547,000	34.3	119.1	37,724,000	29.9	93.0
1,337,000	1.3	108.0	1,392,000	1.2	104.1	1,392,000	1.1	100.0
32,704,000	31.1	102.2	39,155,000	33.1	119.7	36,332,000	28.8	92.8
—	—	—	6,097,000	5.2	皆増	18,248,000	14.4	299.3
—	—	—	5,469,000	4.7	皆増	16,071,000	12.7	293.9
—	—	—	628,000	0.5	皆増	2,177,000	1.7	346.7
4,154,000	4.0	103.0	4,522,000	3.8	108.9	5,352,000	4.2	118.4
2,969,000	2.8	100.3	1,915,000	1.6	64.5	1,830,000	1.4	95.6
744,000	0.7	107.8	826,000	0.7	111.0	830,000	0.7	100.5
12,829,000	12.2	105.4	13,435,000	11.4	104.7	13,864,000	11.0	103.2
207	0.0	1,089.5	267	0.0	129.0	281	0.0	105.2
14,545	0.0	98.0	13,825	0.0	95.0	13,900	0.0	100.5
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	—	—	—
620,000	0.6	94.2	645,000	0.5	104.0	626,000	0.5	97.1
3,000	0.0	33.3	700	0.0	23.3	2,180	0.0	311.4
89,254,753	84.9	98.6	101,744,793	86.0	114.0	110,911,361	87.8	109.0
4,531,000	4.3	109.7	4,717,000	4.0	104.1	4,324,000	3.4	91.7
11,323,000	10.8	106.2	11,888,000	10.0	105.0	11,088,000	8.8	93.3
9,811	0.0	98.7	9,061	0.0	92.4	9,350	0.0	103.2
15,863,811	15.1	107.2	16,614,061	14.0	104.7	15,421,350	12.2	92.8
105,118,564	100.0	99.8	118,358,854	100.0	112.6	126,332,711	100.0	106.7

平成 13 年度			平成 14 年度			平成 15 年度		
金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比
34,336,000	30.0	101.9	30,259,000	28.0	88.1	23,969,000	24.8	79.2
16,347,000	14.3	92.5	16,468,000	15.2	100.7	15,550,000	16.1	94.4
7,372,000	6.4	115.9	7,097,000	6.6	96.3	5,981,000	6.2	84.3
10,617,000	9.3	110.0	6,694,000	6.2	63.0	2,438,000	2.5	36.4
29,354,000	25.7	111.3	28,104,000	26.0	95.7	23,575,000	24.4	83.9
1,213,000	1.1	99.3	1,023,000	0.9	84.3	922,000	1.0	90.1
28,141,000	24.6	111.9	27,081,000	25.1	96.2	22,653,000	23.4	83.6
17,248,000	15.0	112.5	16,424,000	15.2	95.2	16,865,000	17.5	102.7
15,157,000	13.2	109.2	14,164,000	13.1	93.4	14,639,000	15.2	103.4
2,091,000	1.8	143.9	2,260,000	2.1	108.1	2,226,000	2.3	98.5
3,399,000	3.0	96.2	3,295,000	3.0	96.9	2,281,000	2.4	69.2
2,164,000	1.9	96.8	2,097,000	1.9	96.9	2,176,000	2.3	103.8
670,000	0.6	91.7	607,000	0.6	90.6	512,000	0.5	84.3
14,309,000	12.5	101.5	14,429,000	13.4	100.8	14,415,000	14.9	99.9
104	0.0	192.6	83	0.0	79.8	83	0.0	100.0
13,947	0.0	103.5	13,257	0.0	95.1	13,000	0.0	98.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—
7,633	0.0	13.6	3,103	0.0	40.7	2,200	0.0	70.9
670	0.0	37.1	772	0.0	115.2	615	0.0	79.7
101,502,354	88.7	105.7	95,232,215	88.1	93.8	83,808,898	86.8	88.0
3,364,000	2.9	99.5	3,336,000	3.1	99.2	3,045,000	3.1	91.3
9,661,000	8.4	98.9	9,526,000	8.8	98.6	9,764,000	10.1	102.5
9,706	0.0	104.3	9,226	0.0	95.1	9,000	0.0	97.6
13,034,706	11.3	99.1	12,871,226	11.9	98.7	12,818,000	13.2	99.6
114,537,060	100.0	104.9	108,103,441	100.0	94.4	96,626,898	100.0	89.4

3 一般会計目的別歳出予算の推移（当初予算）

款別	平成6年度			平成7年度		
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
1 議会費	1,312,238	0.3	100.2	1,339,719	0.3	102.1
2 総務費	32,434,008	7.2	75.3	33,964,809	7.1	104.7
3 民生費	42,165,139	9.3	110.6	36,629,706	7.7	86.9
4 衛生費	11,601,358	2.6	111.0	13,314,524	2.8	114.8
5 労働費	2,693,940	0.6	105.8	2,189,887	0.5	81.3
6 農林水産業費	35,586,618	7.8	106.0	37,285,279	7.8	104.8
7 商工費	48,655,479	10.7	107.4	49,270,062	10.3	101.3
8 土木費	94,456,989	20.8	101.2	103,676,917	21.7	109.8
9 警察費	22,276,818	4.9	99.1	23,163,313	4.8	104.0
10 教育費	95,742,878	21.1	98.8	114,866,958	24.1	120.0
11 災害復旧費	7,676,423	1.7	106.0	7,561,937	1.6	98.5
12 公債費	39,955,519	8.8	138.5	33,694,648	7.1	84.3
13 諸支出金	19,090,593	4.2	110.7	20,075,241	4.2	105.2
14 予備費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳出合計	453,698,000	100.0	103.0	477,083,000	100.0	105.2

款別	平成11年度			平成12年度		
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
1 議会費	1,389,852	0.3	100.7	1,368,642	0.3	98.5
2 総務費	52,491,329	9.9	138.4	31,580,026	6.2	60.2
3 民生費	40,446,285	7.7	90.1	44,216,909	8.8	109.3
4 衛生費	17,835,329	3.4	79.2	16,685,606	3.3	93.6
5 労働費	2,305,444	0.4	104.8	2,709,086	0.5	117.5
6 農林水産業費	33,031,667	6.3	94.5	32,961,913	6.5	99.8
7 商工費	47,582,163	9.0	96.0	49,542,015	9.8	104.1
8 土木費	91,750,643	17.4	93.7	87,234,182	17.3	95.1
9 警察費	29,356,298	5.6	108.0	27,029,027	5.3	92.1
10 教育費	105,296,208	20.0	92.6	103,727,718	20.5	98.5
11 災害復旧費	6,209,805	1.2	81.8	5,958,718	1.2	96.0
12 公債費	54,518,235	10.4	104.7	57,615,593	11.4	105.7
13 諸支出金	44,360,742	8.4	97.8	44,798,565	8.9	101.0
14 予備費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳出合計	526,624,000	100.0	98.0	505,478,000	100.0	96.0

(単位：千円、%)

平成 8 年度			平成 9 年度			平成 10 年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
1,368,148	0.3	102.1	1,399,185	0.3	102.3	1,380,589	0.3	98.7
42,869,138	8.6	126.2	35,360,877	6.8	82.5	37,927,633	7.1	107.3
40,328,785	8.1	110.1	40,736,504	7.8	101.0	44,913,208	8.3	110.3
13,758,541	2.7	103.3	15,332,279	2.9	111.4	22,527,451	4.2	146.9
2,203,796	0.4	100.6	2,154,541	0.4	97.8	2,199,539	0.4	102.1
38,698,588	7.7	103.8	38,395,706	7.4	99.2	34,956,521	6.5	91.0
49,956,106	10.0	101.4	50,011,089	9.6	100.1	49,573,520	9.2	99.1
104,486,199	20.9	100.8	106,114,499	20.4	101.6	97,941,896	18.2	92.3
26,310,395	5.3	113.6	30,146,669	5.8	114.6	27,184,722	5.1	90.2
114,093,858	22.8	99.3	120,838,587	23.2	105.9	113,742,116	21.2	94.1
7,538,083	1.5	99.7	7,405,424	1.4	98.2	7,590,030	1.4	102.5
39,761,461	7.9	118.0	47,555,038	9.1	119.6	52,049,716	9.7	109.5
18,810,902	3.8	93.7	25,772,602	4.9	137.0	45,375,059	8.4	176.1
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
500,234,000	100.0	104.9	521,273,000	100.0	104.2	537,412,000	100.0	103.1

平成 13 年度			平成 14 年度			平成 15 年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
1,448,222	0.3	105.8	1,679,409	0.3	116.0	1,580,334	0.3	94.1
34,519,278	6.7	109.3	30,769,417	6.1	89.1	32,939,186	6.8	107.1
48,407,125	9.4	109.5	48,338,946	9.6	99.9	40,858,917	8.4	84.5
22,336,219	4.3	133.9	24,317,613	4.8	108.9	18,307,189	3.8	75.3
2,361,273	0.5	87.2	2,908,249	0.6	123.2	2,462,910	0.5	84.7
30,762,457	6.0	93.3	29,241,439	5.8	95.1	28,197,689	5.8	96.4
46,046,658	9.0	92.9	46,813,611	9.3	101.7	45,337,574	9.4	96.8
82,034,447	16.0	94.0	74,402,332	14.7	90.7	75,905,582	15.7	102.0
26,417,340	5.1	97.7	27,131,613	5.4	102.7	26,987,352	5.6	99.5
105,228,568	20.5	101.4	106,302,532	21.1	101.0	101,908,786	21.0	95.9
5,906,660	1.1	99.1	5,932,536	1.2	100.4	5,552,302	1.2	93.6
61,492,083	12.0	106.7	62,992,674	12.5	102.4	64,322,574	13.3	102.1
46,691,670	9.1	104.2	43,328,629	8.6	92.8	39,786,605	8.2	91.8
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
513,702,000	100.0	101.6	504,209,000	100.0	98.2	484,197,000	100.0	96.0

4 一般会計性質別歳出予算の推移（当初予算）

区 分		平成 6 年 度			平成 7 年 度		
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人 件 費	127,673,806	28.2	101.4	130,814,710	27.4	102.5
	2 扶 助 費	23,604,204	5.2	105.5	24,831,595	5.2	105.2
	3 公 債 費	39,950,181	8.8	138.5	33,689,567	7.1	84.3
	小 計	191,228,191	42.2	107.9	189,335,872	39.7	99.0
投資的経費	4 普通建設事業費	136,956,826	30.2	100.8	150,510,550	31.6	109.9
	5 災害復旧事業費	7,423,014	1.6	106.1	7,324,644	1.5	98.7
	6 失業対策事業費	18,271	0.0	21.1	18,507	0.0	101.3
	小 計	144,398,111	31.8	101.0	157,853,701	33.1	109.3
その他の経費	7 物 件 費	16,942,544	3.7	95.0	19,854,141	4.2	117.2
	8 維持補修費	3,025,939	0.7	65.3	4,017,172	0.8	132.8
	9 補助費等	33,209,279	7.3	91.6	36,412,863	7.6	109.6
	10 積立金	3,074,647	0.7	49.4	2,486,183	0.5	80.9
	11 投資及び出資金	1,423,739	0.3	52.5	3,261,068	0.7	229.0
	12 貸付金	55,259,727	12.2	113.5	58,463,454	12.3	105.8
	13 繰出金	5,085,823	1.1	125.1	5,348,546	1.1	105.2
	14 予備費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
小 計	118,071,698	26.0	98.0	129,893,427	27.2	110.0	
歳 出 合 計		453,698,000	100.0	103.0	477,083,000	100.0	105.2

区 分		平成 11 年 度			平成 12 年 度		
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人 件 費	143,755,334	27.2	101.4	144,825,039	28.6	100.7
	2 扶 助 費	27,334,018	5.2	96.8	30,720,081	6.1	112.4
	3 公 債 費	54,511,160	10.4	104.7	57,609,320	11.4	105.7
	小 計	225,600,512	42.8	101.6	233,154,440	46.1	103.3
投資的経費	4 普通建設事業費	138,021,050	26.2	92.3	111,117,822	22.0	80.5
	5 災害復旧事業費	6,209,805	1.2	81.8	5,958,718	1.2	96.0
	6 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
	小 計	144,230,855	27.4	91.8	117,076,540	23.2	81.1
その他の経費	7 物 件 費	25,695,072	4.9	101.5	24,182,325	4.8	94.1
	8 維持補修費	4,205,863	0.8	114.4	4,112,030	0.8	97.8
	9 補助費等	60,725,252	11.5	90.5	64,999,688	12.9	107.2
	10 積立金	3,694,626	0.7	540.9	1,621,145	0.3	43.9
	11 投資及び出資金	5,015,193	1.0	123.8	4,242,733	0.8	84.6
	12 貸付金	52,531,204	10.0	99.5	50,168,164	9.9	95.5
	13 繰出金	4,875,423	0.9	104.0	5,870,935	1.2	120.4
	14 予備費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
小 計	156,792,633	29.8	99.0	155,247,020	30.7	99.1	
歳 出 合 計		526,624,000	100.0	98.0	505,478,000	100.0	96.0

(単位：千円、%)

平成 8 年度			平成 9 年度			平成 10 年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
135,382,333	27.1	103.5	139,717,602	26.8	103.2	141,720,128	26.3	101.4
26,105,380	5.2	105.1	27,595,045	5.3	105.7	28,227,335	5.3	102.3
39,755,367	7.9	118.0	47,547,566	9.1	119.6	52,042,402	9.7	109.5
201,243,080	40.2	106.3	214,860,213	41.2	106.8	221,989,865	41.3	103.3
163,675,223	32.7	108.7	159,388,553	30.6	97.4	149,504,318	27.8	93.8
7,294,334	1.5	99.6	7,382,624	1.4	101.2	7,590,030	1.4	102.8
—	—	皆減	—	—	—	—	—	—
170,969,557	34.2	108.3	166,771,177	32.0	97.5	157,094,348	29.2	94.2
21,334,424	4.3	107.5	25,545,631	4.9	119.7	25,307,376	4.7	99.1
4,081,466	0.8	101.6	3,920,978	0.8	96.1	3,676,776	0.7	93.8
35,003,347	7.0	96.1	46,887,302	9.0	134.0	67,074,224	12.5	143.1
1,064,209	0.2	42.8	966,562	0.2	90.8	683,078	0.1	70.7
3,005,986	0.6	92.2	3,049,766	0.6	101.5	4,051,548	0.8	132.8
57,658,312	11.5	98.6	53,941,696	10.3	93.6	52,796,987	9.8	97.9
5,823,619	1.2	108.9	5,279,675	1.0	90.7	4,687,798	0.9	88.8
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
128,021,363	25.6	98.6	139,641,610	26.8	109.1	158,327,787	29.5	113.4
500,234,000	100.0	104.9	521,273,000	100.0	104.2	537,412,000	100.0	103.1

平成 13 年度			平成 14 年度			平成 15 年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
145,469,926	28.3	100.4	147,632,756	29.3	101.5	142,167,930	29.3	92.7
33,133,058	6.4	107.9	33,447,479	6.6	100.9	31,830,974	6.6	95.2
61,485,900	12.0	106.7	62,986,540	12.5	102.4	64,302,270	13.3	102.1
240,088,884	46.7	103.0	244,066,775	48.4	101.7	238,301,174	49.2	97.6
109,772,469	21.4	98.8	103,571,744	20.5	94.4	88,196,963	18.2	85.2
5,906,660	1.1	99.1	5,932,536	1.2	100.4	5,552,302	1.2	93.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—
115,679,129	22.5	98.8	109,504,280	21.7	94.7	93,749,265	19.4	85.6
23,661,388	4.6	97.8	23,377,179	4.6	98.8	25,950,781	5.4	111.0
4,267,286	0.8	103.8	4,086,044	0.8	95.8	6,534,843	1.4	159.9
66,644,849	13.0	102.5	63,275,479	12.6	94.9	59,278,408	12.2	93.7
4,288,161	0.8	264.5	1,193,174	0.2	27.8	3,508,498	0.7	294.0
3,867,312	0.8	91.2	4,503,154	0.9	116.4	4,935,128	1.0	109.6
49,677,526	9.7	99.0	48,315,591	9.6	97.3	46,102,879	9.5	95.4
5,477,465	1.1	93.3	5,837,324	1.2	106.6	5,786,024	1.2	99.1
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
157,933,987	30.8	101.7	150,637,945	29.9	95.4	152,146,561	31.4	101.0
513,702,000	100.0	101.6	504,209,000	100.0	98.2	484,197,000	100.0	96.0

5 特別会計歳入歳出予算の推移（当初予算）

会 計 名	平 成 6 年 度		平 成 7 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	508,709	皆増	526,658	103.5
農業改良資金	895,689	101.7	918,868	102.6
小規模企業者等設備導入資金	5,942,437	140.3	5,934,244	99.9
臨海工業地帯造成事業	3,058,961	106.3	2,887,249	94.4
公共用地先行取得事業	255,828	45.0	257,031	100.5
集中管理	30,139,683	101.8	30,735,243	102.0
証紙	6,378,001	96.7	6,922,001	108.5
栗林公園	541,029	71.2	517,993	95.7
吉野川総合開発香川用水建設事業	10,297,671	94.5	10,298,554	100.0
番の州地区臨海工業用地造成事業	1,227,773	97.8	1,173,874	95.6
林業改善資金	27,419	152.4	17,100	62.4
沿岸漁業改善資金	61,554	100.0	61,555	100.0
流域下水道事業	5,579,031	122.1	5,377,564	96.4
駐車場事業	322,375	13.9	318,716	98.9
内陸工業団地造成事業	1,424,008	皆増	3,910,415	274.6
高松港頭地区土地区画整理事業	2,270,000	皆増	5,556,875	244.8
母子福祉資金	—	皆減	—	—
寡婦福祉資金	—	皆減	—	—
自動車整備事業	—	—	—	—
合 計	68,930,168	106.0	75,413,940	109.4

会 計 名	平 成 11 年 度		平 成 12 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	129,066	62.4	154,322	119.6
農業改良資金	774,687	97.0	544,446	70.3
小規模企業者等設備導入資金	3,094,618	114.6	4,765,596	154.0
臨海工業地帯造成事業	1,907,595	59.0	5,106,852	267.7
公共用地先行取得事業	142,702	100.8	144,264	101.1
集中管理	34,546,391	98.2	34,144,208	98.8
証紙	6,278,001	89.1	6,906,001	110.0
栗林公園	371,083	83.5	325,887	87.8
吉野川総合開発香川用水建設事業	11,478,342	43.8	9,951,433	86.7
番の州地区臨海工業用地造成事業	204,885	34.0	124,472	60.8
林業改善資金	15,380	149.2	15,418	100.2
沿岸漁業改善資金	61,523	99.9	61,296	99.6
流域下水道事業	8,393,084	108.4	6,989,334	83.3
駐車場事業	682,237	100.8	813,775	119.3
内陸工業団地造成事業	2,186,358	90.1	1,432,076	65.5
高松港頭地区土地区画整理事業	6,646,733	110.7	13,522,870	203.5
母子福祉資金	—	—	—	—
寡婦福祉資金	—	—	—	—
自動車整備事業	—	—	—	—
合 計	76,912,685	82.3	85,002,250	110.5

（注）自動車整備事業については、平成4年度をもって廃止したものである。
母子福祉資金及び寡婦福祉資金については、平成6年度において母子寡婦福祉資金に統合したものである。
小規模企業者等設備導入資金については、従来の中小企業近代化資金を平成12年度から名称変更したものである。

(単位：千円、%)

平成 8 年度		平成 9 年度		平成 10 年度	
金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
237,543	45.1	207,136	87.2	206,799	99.8
887,378	96.6	933,068	105.1	798,866	85.6
7,012,746	118.2	5,341,491	76.2	2,699,189	50.5
9,631,414	333.6	2,343,615	24.3	3,232,326	137.9
256,146	99.7	138,834	54.2	141,561	102.0
31,559,130	102.7	33,258,940	105.4	35,170,892	105.7
7,170,001	103.6	7,489,001	104.4	7,048,001	94.1
399,886	77.2	361,789	90.5	444,626	122.9
23,218,694	225.5	27,352,852	117.8	26,196,205	95.8
758,390	64.6	978,089	129.0	601,791	61.5
15,013	87.8	14,984	99.8	10,311	68.8
61,540	100.0	61,610	100.1	61,599	100.0
6,380,256	118.6	8,613,483	135.0	7,743,779	89.9
1,227,576	385.2	3,371,195	274.6	677,122	20.1
1,514,432	38.7	1,809,109	119.5	2,426,971	134.2
7,110,353	128.0	7,183,287	101.0	6,005,136	83.6
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
97,440,498	129.2	99,458,483	102.1	93,465,174	94.0

平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度	
金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
148,949	96.5	167,559	112.5	168,675	100.7
481,220	88.4	465,589	96.8	512,052	110.0
3,138,512	65.9	3,611,962	115.1	1,899,447	52.6
1,405,745	27.5	1,001,767	71.3	1,118,194	111.6
142,859	99.0	139,702	97.8	61,503	43.0
33,214,970	97.3	33,389,873	100.5	31,640,055	94.8
6,531,001	94.6	6,456,001	98.9	6,254,001	96.9
320,526	98.4	328,116	102.4	302,580	92.2
10,028,570	100.8	11,237,690	112.1	10,676,977	95.0
148,181	119.0	264,389	178.4	286,026	108.2
15,419	100.0	15,368	99.7	15,342	99.8
152,155	248.2	71,833	47.2	71,560	99.6
3,874,392	55.4	3,743,506	96.6	3,762,899	105.0
1,974,323	242.6	3,246,826	164.5	3,209,696	98.9
4,296,342	300.0	987,518	23.0	1,047,281	106.1
3,401,461	25.2	1,635,578	48.1	1,676,343	102.5
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
69,274,625	81.5	66,763,277	96.4	62,702,631	93.9

6 公営企業会計予算の推移（当初予算）

会計名	区 分	平成 6 年 度		平成 7 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立 病 院 業	収 益 的 支 出	18,833,699	102.5	19,681,623	104.5
	資 本 的 支 出	9,814,252	144.4	8,091,215	82.4
	計	28,647,951	113.8	27,772,838	96.9
水 供 道 給 用 事 水 業	収 益 的 支 出	5,259,290	96.9	5,202,695	98.9
	資 本 的 支 出	3,893,930	76.9	2,694,323	69.2
	計	9,153,220	87.3	7,897,018	86.3
工 水 道 事 業 用 業	収 益 的 支 出	895,536	90.5	827,760	92.4
	資 本 的 支 出	492,108	134.5	396,265	80.5
	計	1,387,644	102.4	1,224,025	88.2
五 水 色 道 事 業 台 業	収 益 的 支 出	36,090	96.1	35,663	98.8
	資 本 的 支 出	3,718	10.1	6,916	186.0
	計	39,808	53.6	42,579	107.0
合 計		39,228,623	105.8	36,936,460	94.2

会計名	区 分	平成 11 年 度		平成 12 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立 病 院 業	収 益 的 支 出	21,927,000	100.0	22,137,611	101.0
	資 本 的 支 出	6,707,057	104.8	5,130,214	76.5
	計	28,634,057	101.1	27,267,825	95.2
水 供 道 給 用 事 水 業	収 益 的 支 出	5,293,570	100.1	4,752,217	89.8
	資 本 的 支 出	7,112,153	357.1	3,923,966	55.2
	計	12,405,723	170.5	8,676,183	69.9
工 水 道 事 業 用 業	収 益 的 支 出	729,015	86.8	690,305	94.7
	資 本 的 支 出	2,463,033	861.8	466,367	18.9
	計	3,192,048	283.6	1,156,672	36.2
五 水 色 道 事 業 台 業	収 益 的 支 出	36,254	113.2	34,410	94.9
	資 本 的 支 出	4,862	105.7	5,143	105.8
	計	41,116	90.1	39,553	96.2
合 計		44,272,944	120.4	37,140,233	83.9

(単位：千円、%)

平成 8 年度		平成 9 年度		平成 10 年度	
金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
20,180,185	102.5	21,479,081	106.4	21,932,160	102.1
9,223,978	114.0	6,057,563	65.7	6,401,752	105.7
29,404,163	105.9	27,536,644	93.6	28,333,912	102.9
5,161,111	99.2	5,240,243	101.5	5,286,025	100.9
3,386,737	125.7	3,701,573	109.3	1,991,582	53.8
8,547,848	108.2	8,941,816	104.6	7,277,607	81.4
816,193	98.6	953,393	116.8	839,893	88.1
469,231	118.4	305,815	65.2	285,792	93.5
1,285,424	105.0	1,259,208	98.0	1,125,685	89.4
36,625	102.7	39,759	108.6	41,049	103.2
18,328	265.0	4,356	23.8	4,600	105.6
54,953	129.1	44,115	80.3	45,649	103.5
39,292,388	106.4	37,781,783	96.2	36,782,853	97.4

平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度	
金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
21,823,694	98.6	21,956,269	100.6	21,291,443	97.0
5,493,881	107.1	5,556,203	101.1	5,608,739	100.9
27,317,575	100.2	27,512,472	100.7	26,900,182	97.8
4,579,754	96.4	4,625,103	101.0	4,752,257	102.7
3,550,047	90.5	4,969,634	140.0	5,448,378	109.6
8,129,801	93.7	9,594,737	118.0	10,200,635	106.3
693,961	100.5	714,259	102.9	702,316	98.3
410,534	88.0	708,004	172.5	769,148	108.6
1,104,495	95.5	1,422,263	128.8	1,471,464	103.5
33,382	97.0	27,437	82.2	49,811	181.5
5,444	105.9	5,768	106.0	30,574	530.1
38,826	98.2	33,205	85.5	80,385	242.1
36,590,697	98.5	38,562,677	105.4	38,652,666	100.2

7 平成13年度バランスシート

(平成14年3月31日現在)
(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 84,887,202	(1)地方債 597,746,671
(2)民生費 41,620,179	(2)債務負担行為
(3)衛生費 16,883,738	物件の購入等 0
(4)労働費 1,784,554	債務保証又は損失補償 0
(5)農林水産業費 142,908,498	債務負担行為計 0
(6)商工費 20,438,917	(3)退職給与引当金 137,701,640
(7)土木費 1,112,322,106	固定負債合計 735,448,311
(8)消防費 0	2. 流動負債
(9)警察費 37,149,534	(1)翌年度償還予定額 49,442,560
(10)教育費 141,557,481	(2)翌年度繰上充用金 0
(11)その他 1,262,230	流動負債合計 49,442,560
計 1,600,814,439	負債合計 784,890,871
(うち土地 523,507,753)	
有形固定資産合計 1,600,814,439	
2. 投資等	
(1)投資及び出資金 79,934,782	
(2)貸付金 57,224,978	
(3)基金	
特定目的基金 28,381,947	
土地開発基金 8,752,598	
定額運用基金 282,223	
基金計 37,416,768	
投資合計 174,576,528	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
財政調整基金 7,145,476	
減債基金 16,257,232	
歳計現金 15,204,019	
現金・預金計 38,606,727	
(2)未収金	
地方税 3,121,075	
その他 388,362	
未収金計 3,509,437	
流動資産合計 42,116,164	
資産合計 1,817,507,131	
	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金 354,512,412
	2. 一般財源等 678,103,848
	正味資産合計 1,032,616,260
	負債・正味資産合計 1,817,507,131

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	46,979,296千円
債務保証又は損失補償に係るもの	38,018,238千円
利子補給等に係るもの	0千円

8 バランスシートによる財務分析

有形固定資産の行政目的別割合	平成3年度	平成8年度	平成13年度	H8/H3	H13/H8	H13/H3
総務費	2.1%	4.6%	5.3%	212.1%	116.5%	247.0%
民生費	0.9%	2.6%	2.6%	283.6%	98.9%	280.4%
衛生費	1.5%	1.0%	1.1%	65.3%	109.7%	71.7%
労働費	0.2%	0.2%	0.1%	102.0%	61.7%	63.0%
農林水産業費	11.3%	9.8%	8.9%	86.2%	91.3%	78.8%
商工費	1.3%	1.4%	1.3%	108.2%	90.0%	97.4%
土木費	72.3%	69.4%	69.5%	95.9%	100.2%	96.1%
消防費	0.0%	0.0%	0.0%			
警察費	2.4%	2.1%	2.3%	89.7%	109.0%	97.8%
教育費	7.7%	8.9%	8.8%	115.3%	99.9%	115.1%
その他	0.3%	0.1%	0.1%	48.3%	60.7%	29.4%
有形固定資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(単位：千円)

経年比較	平成3年度	平成8年度	平成13年度	H8/H3	H13/H8	H13/H3
総務費	17,068,077	57,804,175	84,887,202	338.7%	146.9%	497.3%
民生費	7,372,189	33,384,417	41,620,179	452.8%	124.7%	564.6%
衛生費	11,699,779	12,201,676	16,883,738	104.3%	138.4%	144.3%
労働費	1,407,413	2,292,132	1,784,554	162.9%	77.9%	126.8%
農林水産業費	90,111,581	124,093,140	142,908,498	137.7%	115.2%	158.6%
商工費	10,418,785	18,003,396	20,438,917	172.8%	113.5%	196.2%
土木費	574,943,426	880,649,558	1,112,322,106	153.2%	126.3%	193.5%
消防費	0	0	0			
警察費	18,871,259	27,031,550	37,149,534	143.2%	137.4%	196.9%
教育費	61,083,867	112,429,239	141,557,481	184.1%	125.9%	231.7%
その他	2,135,705	1,647,813	1,262,230	77.2%	76.6%	59.1%
有形固定資産合計	795,112,081	1,269,537,096	1,600,814,439	159.7%	126.1%	201.3%
投資及び出資金	40,001,981	58,781,411	79,934,782	146.9%	136.0%	199.8%
貸付金	70,824,462	74,606,008	57,224,978	105.3%	76.7%	80.8%
基金計	77,896,531	56,779,578	37,416,768	72.9%	65.9%	48.0%
特定目的基金	70,985,227	47,745,786	28,381,947	67.3%	59.4%	40.0%
土地開発基金	6,643,057	8,752,598	8,752,598	131.8%	100.0%	131.8%
定額運用基金	268,247	281,194	282,223	104.8%	100.4%	105.2%
投資合計	188,722,974	190,166,997	174,576,528	100.8%	91.8%	92.5%
現金・預金計	48,727,157	61,906,165	38,606,727	127.0%	62.4%	79.2%
財政調整基金	6,973,101	6,941,336	7,145,476	99.5%	102.9%	102.5%
減債基金	34,315,632	42,980,775	16,257,232	125.3%	37.8%	47.4%
歳計現金	7,438,424	11,984,054	15,204,019	161.1%	126.9%	204.4%
未収金計	3,609,205	3,294,096	3,509,437	91.3%	106.5%	97.2%
地方税	3,309,969	3,001,031	3,121,075	88.5%	104.0%	92.0%
その他	218,236	293,065	388,362	134.3%	132.5%	178.0%
流動資産合計	52,336,362	65,200,261	42,116,164	124.6%	64.6%	80.5%
資産合計	1,036,171,417	1,524,904,354	1,817,507,131	147.2%	119.2%	175.4%
地方債	210,295,860	432,796,666	597,746,671	205.8%	138.1%	284.2%
債務負担行為計	0	0	0			
物件の購入等	0	0	0			
債務保証又は損失補償	0	0	0			
退職給与引当金	88,295,235	111,536,767	137,701,640	126.3%	123.5%	156.0%
固定負債合計	298,591,095	544,333,433	735,448,311	182.3%	135.1%	246.3%
翌年度償還予定額	16,362,446	29,438,806	49,442,560	179.9%	168.0%	302.2%
翌年度繰上充用金	0	0	0			
流動負債合計	16,362,446	29,438,806	49,442,560	179.9%	168.0%	302.2%
負債合計	314,953,541	573,772,239	784,890,871	182.2%	136.8%	249.2%
1. 国庫支出金	222,659,209	302,740,703	354,512,412	136.0%	117.1%	159.2%
2. 一般財源等	498,558,667	648,391,412	678,103,848	130.1%	104.6%	136.0%
正味資産合計	721,217,876	951,132,115	1,032,616,260	131.9%	108.6%	143.2%

(単位：円)

県民一人当たりのバランスシート	平成3年度	平成8年度	平成13年度	H8/H3	H13/H8	H13/H3
人口 (人)	1,029,818	1,034,032	1,031,470	100.4%	99.8%	100.2%
勘定科目						
[資産の部]						
1. 有形固定資産						
総務費	16,574	55,902	82,297	337.3%	147.2%	496.5%
民生費	7,159	32,286	40,350	451.0%	125.0%	563.7%
衛生費	11,361	11,800	16,369	103.9%	138.7%	144.1%
労働費	1,367	2,217	1,730	162.2%	78.0%	126.6%
農林水産業費	87,502	120,009	138,548	137.1%	115.4%	158.3%
商工費	10,117	17,411	19,815	172.1%	113.8%	195.9%
土木費	558,296	851,666	1,078,385	152.5%	126.6%	193.2%
消防費	0	0	0			
警察費	18,325	26,142	36,016	142.7%	137.8%	196.5%
教育費	59,315	108,729	137,239	183.3%	126.2%	231.4%
その他	2,074	1,594	1,224	76.8%	76.8%	59.0%
有形固定資産合計	772,090	1,227,754	1,551,974	159.0%	126.4%	201.0%
2. 投資等						
投資及び出資金	38,844	56,847	77,496	146.3%	136.3%	199.5%
貸付金	68,774	72,151	55,479	104.9%	76.9%	80.7%
基金						
特定目的基金	68,930	46,174	27,516	67.0%	59.6%	39.9%
土地開発基金	6,451	8,465	8,486	131.2%	100.2%	131.5%
定額運用基金	260	272	274	104.4%	100.6%	105.0%
基金計	75,641	54,911	36,275	72.6%	66.1%	48.0%
投資合計	183,259	183,908	169,250	100.4%	92.0%	92.4%
3. 流動資産						
現金・預金						
財政調整基金	6,771	6,713	6,927	99.1%	103.2%	102.3%
減債基金	33,322	41,566	15,761	124.7%	37.9%	47.3%
歳計現金	7,223	11,590	14,740	160.5%	127.2%	204.1%
現金・預金計	47,316	59,869	37,429	126.5%	62.5%	79.1%
未収金						
地方税	3,293	2,902	3,026	88.1%	104.3%	91.9%
その他	212	283	377	133.7%	132.8%	177.7%
未収金計	3,505	3,186	3,402	90.9%	106.8%	97.1%
流動資産合計	50,821	63,054	40,831	124.1%	64.8%	80.3%
資産合計	1,006,169	1,474,717	1,762,055	146.6%	119.5%	175.1%
[負債の部]						
1. 固定負債						
地方債	204,207	418,552	579,510	205.0%	138.5%	283.8%
債務負担行為						
物件の購入等	0	0	0			
債務保証又は損失補償	0	0	0			
退職給与引当金	85,739	107,866	133,500	125.8%	123.8%	155.7%
固定負債合計	289,946	526,418	713,010	181.6%	135.4%	245.9%
2. 流動負債						
翌年度償還予定額	15,889	28,470	47,934	179.2%	168.4%	301.7%
翌年度繰上充用金	0	0	0			
流動負債合計	15,889	28,470	47,934	179.2%	168.4%	301.7%
負債合計	305,834	554,888	760,944	181.4%	137.1%	248.8%
[正味資産の部]						
1. 国庫支出金	216,212	292,777	343,696	135.4%	117.4%	159.0%
2. 一般財源等	484,123	627,052	657,415	129.5%	104.8%	135.8%
正味資産合計	700,335	919,829	1,001,111	131.3%	108.8%	142.9%
負債・正味資産合計	1,006,169	1,474,717	1,762,055	146.6%	119.5%	175.1%

(注) 表中の数値については、端数処理の関係上、合計金額と一致しないことがあります。

9 香川県全体のバランスシート

	普通合計 A	公 営 事 業 会 計					事業会計計
		事 業 会 計					
		上 水 道	工業用水道	五色台水道	病 院		
[資産の部]							
1 有形固定資産							
総 務 費	84,887,202						
民 生 費	41,620,179						
衛 生 費	16,883,738						
労 働 費	1,784,554						
農林水産業費	142,908,498						
商 工 費	20,438,917						
土 木 費	1,112,322,106						
消 防 費	0						
警 察 費	37,149,534						
教 育 費	141,557,481						
そ の 他	1,262,230						
合 計	1,600,814,439	25,720,579	7,511,937	288,013	15,955,830	49,476,359	
2 投 資 等							
投資及び出資金	79,934,782	0	0	0	0	0	0
貸 付 金	57,224,978	0	0	0	0	0	0
基 金	37,416,768	0	0	0	0	0	0
退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	5,279,490	1,904,741	1,416	5,035	7,190,682	
合 計	174,576,528	5,279,490	1,904,741	1,416	5,035	7,190,682	
3 流 動 資 産							
現金・預金	38,606,727	14,788,806	3,178,286	51,685	4,384,753	22,403,530	
未 収 金	3,509,437	404,556	70,991	1,104	2,685,009	3,161,660	
そ の 他	0	211,444	85,749	6,306	111,212	414,711	
合 計	42,116,164	15,404,806	3,335,026	59,095	7,180,974	25,979,901	
4 繰 延 勘 定	0	0	0	0	303,035	303,035	
合 計	0	0	0	0	303,035	303,035	
資産合計	1,817,507,131	46,404,875	12,751,704	348,524	23,444,874	82,949,977	
[負債の部]							
1 固 定 負 債							
地 方 債	597,746,671	9,217,649	673,922	29,572	87,792,781	18,713,924	
債務負担行為	0	0	0	0	0	0	
引 当 金	137,701,640	12,191,772	2,246,523	32,911	0	14,471,206	
(うち 退職給与引当金)	137,701,640	1,330,730	255,209	18,705	0	1,604,644	
(その他の引当金)	0	10,861,042	1,991,314	14,206	0	12,866,562	
他会計繰入金	0	0	6,236,660	0	9,656,965	15,893,625	
そ の 他	0	0	0	0	0	0	
合 計	735,448,311	21,409,421	9,157,105	62,483	18,449,746	49,078,755	
2 流 動 負 債							
地方債翌年度償還予定額	49,442,560	605,520	16,439	4,768	1,244,984	1,871,711	
翌年度繰上充用額	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	180,296	0	0	180,296	
そ の 他	0	1,450,601	279,437	9,694	2,086,137	3,825,869	
合 計	49,442,560	2,056,121	476,172	14,462	3,331,121	5,877,876	
負債合計	784,890,871	23,465,542	9,633,277	76,945	21,780,867	54,956,631	
[正味資産の部]							
正味資産合計	1,032,616,260	22,939,333	3,118,427	271,579	1,664,007	27,993,346	
負債・正味資産合計	1,817,507,131	46,404,875	12,751,704	348,524	23,444,874	82,949,977	

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

46,979,296 千円

債務保証又は損失補償に係るもの

38,018,238 千円

利子補給等に係るもの

0 千円

(平成14年3月31日現在)
(単位:千円)

特 別 会 計 (公営企業会計)					特別会計 (公営企業会計)	小 計 B	合 計 A + B	(調 整 後)
下 水 道	港 湾	宅地造成	駐 車 場	観光その他				
78,244,585	8,928,772	21,290,559	6,679,464	327,360	115,470,740	164,947,099	1,765,761,538	1,765,761,538
0	0	0	0	0	0	0	79,934,782	79,934,782
0	0	0	0	0	0	0	57,224,978	41,151,057
0	0	0	0	0	0	0	37,416,768	37,416,768
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	7,190,682	7,190,682
0	0	0	0	0	0	0	7,190,682	181,767,210
0	0	0	0	0	0	22,403,530	61,010,257	61,010,257
0	0	0	0	0	0	3,161,660	6,671,097	6,671,097
0	0	0	0	0	0	414,711	414,711	414,711
0	0	0	0	0	0	25,979,901	68,096,065	68,096,065
0	0	0	0	0	0	303,035	303,035	303,035
78,244,585	8,928,772	21,290,559	6,679,464	327,360	115,470,740	198,420,717	2,015,927,848	1,999,853,927
18,946,124	4,746,796	13,413,071	5,846,551	304,000	43,256,542	61,970,466	659,717,137	659,717,137
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	14,471,206	152,172,846	152,172,846
0	0	0	0	0	0	1,604,644	139,306,284	139,306,284
0	0	0	0	0	0	12,866,562	12,866,562	12,866,562
0	0	0	0	0	0	15,893,625	15,893,625	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
18,946,124	4,746,796	13,413,071	5,846,551	304,000	43,256,542	92,335,297	827,783,608	811,889,983
907,063	145,123	1,535,821	376,902	0	2,964,909	4,836,620	54,279,180	54,279,180
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	180,296	180,296	0
0	0	0	0	0	0	3,825,869	3,825,869	3,825,869
907,063	145,123	1,535,821	376,902	0	2,964,909	8,842,785	58,285,345	58,105,049
19,853,187	4,891,919	14,948,892	6,223,453	304,000	46,221,451	101,178,082	886,068,953	869,995,032
58,391,398	4,036,853	6,341,667	456,011	23,360	69,249,289	97,242,635	1,129,858,895	1,129,858,895
78,244,585	8,928,772	21,290,559	6,679,464	327,360	115,470,740	198,420,717	2,015,927,848	1,999,853,927

10 行政コスト計算書

[行政コスト]

		総 額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	人 件 費	130,386,593	36.3%	994,371	6,582,281	3,512,706	4,371,697	763,700
	退職給与引当金繰入等	14,998,241	4.2%	0	3,420,957	0	0	0
	人にかかるコスト 計	145,384,834	40.5%	994,371	10,003,238	3,512,706	4,371,697	763,700
2	物 件 費	21,927,048	6.1%	195,991	4,704,107	2,145,782	1,326,808	202,918
	維持補修費	5,142,191	1.4%	2,362	84,620	63,746	6,069	27,256
	減価償却費	60,257,049	16.8%	98,051	2,333,742	1,747,697	917,031	97,112
	そ の 他	0	0.0%	0	3,209,378	0	0	0
	物にかかるコスト 計	87,326,288	24.3%	296,404	10,331,847	3,957,225	2,249,908	327,286
3	扶 助 費	14,299,721	4.0%			12,508,113	1,691,760	
	補 助 費 等	67,815,737	18.9%	165,279	5,664,235	20,944,037	7,955,060	786,829
	繰 出 金	2,219,246	0.6%		0	0	0	0
	普通建設事業費(他団体への補助金等)	23,939,756	6.7%	0	672,292	3,753,950	2,340,202	0
	移転支出的なコスト 計	108,274,460	30.2%	165,279	6,336,527	37,206,100	11,987,022	786,829
4	災害復旧事業費	549,202	0.2%					
	失業対策事業費	0	0.0%					
	公債費(利子分のみ)	17,018,142	4.7%					
	債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0
	不納欠損額	149,308	0.0%					
	その他のコスト 計	17,716,652	4.9%	0	0	0	0	0
行政コスト a		358,702,234		1,456,054	26,671,612	44,676,031	18,608,627	1,877,815
(構成比率)				0.4%	7.4%	12.5%	5.2%	0.5%

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	24,305,391		238	154,497	2,597,999	1,412,999	315,226
b / a		6.8		0.0	0.6	5.8	7.6	16.8
2 国庫支出金	c	51,833,751			1,377,211	10,404,229	1,927,660	865,859
c / a		14.5			5.2	23.3	10.4	46.1
3 一般財源	d	270,406,770						
d / a		75.4						
収入(b+c+d)	e	346,545,912						
4 正味資産国庫支出金償却額	f	15,707,135						
5 期首一般財源等		674,553,035						
差引(e - a + f)		3,550,813						
6 期末一般財源等		678,103,848						

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)
(単位：千円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
6,176,182	1,272,098	4,405,283	18,952,560	83,355,715			0	
0	0	0	2,166,574	9,410,710			0	
6,176,182	1,272,098	4,405,283	21,119,134	92,766,425			0	
1,779,931	522,565	1,762,128	3,517,785	5,763,556		5,477	0	
57,172	3,945	4,543,087	97,859	256,075				
10,484,897	958,171	39,045,383	1,783,236	2,791,729				
0	3,209,378	0	0	0			0	
12,322,000	1,724,697	45,350,598	5,398,880	8,811,360		5,477	0	
				99,848				
3,384,855	2,684,164	499,976	131,165	4,356,410	0		21,243,727	
0	287,853	1,931,393	0	0			0	
7,652,117	303,858	9,134,611	0	82,726				
11,036,972	3,275,875	11,565,980	131,165	4,538,984	0		21,243,727	
					549,202			
						17,018,142		
0	0	0	0	0	0			
								149,308
0	0	0	0	0	549,202	17,018,142		149,308
29,535,154	2,823,276	61,321,861	26,649,179	106,116,769	549,202	17,023,619	21,243,727	149,308
8.2%	0.8%	17.1%	7.4%	29.6%	0.2%	4.7%	5.9%	0.0%

2,000,368	2,661,217	7,340,992	1,538,205	4,565,861	0	1,717,789	0	
6.8	94.3	12.0	5.8	4.3	0.0	10.1	0.0	
6,030,010	431,909	1,283,261	343,803	28,907,170	262,640	0	0	
20.4	15.3	2.1	1.3	27.2	47.8	0.0	0.0	

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、諸収入

「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税

11 県民一人当たり行政コスト計算書

[行政コスト]

		総 額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	人 件 費	126,409	964	6,381	3,406	4,238	740
	退職給与引当金繰入等	14,541	0	3,317	0	0	0
	人にかかるコスト 計	140,949	964	9,698	3,406	4,238	740
2	物 件 費	21,258	190	4,561	2,080	1,286	197
	維持補修費	4,985	2	82	62	6	26
	減価償却費	58,419	95	2,263	1,694	889	94
	そ の 他	0	0	3,111	0	0	0
	物にかかるコスト 計	84,662	287	10,017	3,836	2,181	317
3	扶 助 費	13,863			12,126	1,640	
	補 助 費 等	65,747	160	5,491	20,305	7,712	763
	繰 出 金	2,152		0	0	0	0
	普通建設事業費(他団体への補助金等)	23,209	0	652	3,639	2,269	0
	移転支出的なコスト 計	104,971	160	6,143	36,071	11,621	763
4	災害復旧事業費	532					
	失業対策事業費	0					
	公債費(利子分のみ)	16,499					
	債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0
	不納欠損額	145					
	その他のコスト 計	17,176	0	0	0	0	0
行政コスト a		347,758	1,412	25,858	43,313	18,041	1,821

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)
(単位：円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
5,988	1,233	4,271	18,374	80,813			0	
0	0	0	2,100	9,124			0	
5,988	1,233	4,271	20,475	89,936			0	
1,726	507	1,708	3,410	5,588		5	0	
55	4	4,404	95	248				
10,165	929	37,854	1,729	2,707				
0	3,111	0	0	0			0	
11,946	1,672	43,967	5,234	8,543		5	0	
				97			0	
3,282	2,602	485	127	4,223	0		20,596	
0	279	1,872	0	0			0	
7,419	295	8,856	0	80				
10,700	3,176	11,213	127	4,401	0		20,596	
					532			
						16,499		
0	0	0	0	0	0		0	
								145
0	0	0	0	0	532	16,499	0	145
28,634	2,737	59,451	25,836	102,879	532	16,504	20,596	145